

北海道経済要覧2019

1	概	要	1				
2	人	口	3				
3	経	济	成	長	5		
4	景	気	7				
5	劳	働	9				
6	事	業	所	・	企	業	14
7	産	業	構	造	20		
8	農	業	25				
9	林	業	29				
10	水	産	業	32			
11	製	造	業	36			
12	建	設	業	41			
13	商	業	43				
14	運	輸	業	46			
15	情	報	通	信	業	49	
16	サ	ー	ビ	ス	業	51	
17	需	要	構	造	53		
18	家	計	55				
19	資	本	形	成	58		
20	公	共	投	資	60		
21	社	会	資	本	64		
22	貿	易	70				
23	需	給	構	造	72		
24	域	際	収	支	73		
25	食	と	観	光	74		
26	企	業	立	地	84		
27	工	ネ	ル	ギ	ー	86	
28	金	融	89				
29	財	政	91				
30	地	域	94				
31	経	济	年	表	98		
32	主	要	経	济	指	標	108

令和2年3月

北海道経済部経済企画局経済企画課

1 概要（全国に占める北海道の状況）

北海道の全国に占める状況の変化をみると、昭和30年代から40年代にかけての高度成長期には、多くの指標で全国シェアが低下し、それに続く低成長期（昭和50年代）には、一時的に回復したものの、その後低下し、現在は、横ばいで推移しています。

北海道の面積（83,424km²）は、全国の面積の22.1%を占め、オーストラリア（83,870km²）や東北6県に茨城、栃木、埼玉県を加えた面積（83,250km²）とほぼ等しくなっています。

平成27年の国勢調査によると、北海道の人口は538万人で、東京都（1,351万人）、神奈川県（913万人）、大阪府（884万人）、愛知県（748万人）、埼玉県（726万人）、千葉県（622万人）、兵庫県（558万人）に次いで全国第8位となっており、全国の4.2%を占めています。

平成29年度の道内総生産額（名目）は、19兆4,301億円で全国の3.6%となっています。最新のデータでは、本道は、農業産出額（全国比13.8%）、林業産出額（同9.9%）、漁業生産額（同18.6%）などの第1次産業のシェアが高くなっているほか、貨物輸送量（同8.7%）、行政投資額（同6.9%）や公共工事請負金額（同6.1%）の比率が高くなっています。一方、製造品出荷額等（全国比1.9%）や民間企業設備額（同1.9%）、輸出入額（同輸出0.4%、輸入1.6%）の割合は低くなっています。

第1-1表 全国に占める北海道経済の状況

項目	単位	北海道	全国	全国比 (%)	年次
総面積	km ²	83,424	377,975	22.1	令和元年
総人口	万人	538	12,710	4.2	平成27年
労働力人口	万人	273	6,886	4.0	令和元年
道(国)民総所得		196,052	5,650,611	3.5	北海道は 平成29年度 全国は 平成29年
道(国)内総生産		194,301	5,451,219	3.6	
第一次産業		9,101	64,829	14.0	
第二次産業		34,220	1,446,184	2.4	
製造業	億円	19,010	1,129,884	1.7	
建設業		14,985	313,288	4.8	
第三次産業		149,345	3,910,146	3.8	
卸売・小売業		23,984	759,187	3.2	
運輸業・郵便業		14,439	276,952	5.2	
不動産業		20,997	617,893	3.4	
事業所数(民営)	事業所	224,718	5,340,783	4.2	平成28年
農業産出額		12,593	91,283	13.8	平成30年
林業産出額	億円	447	4,518	10.6	平成29年
漁業生産額		2,721	14,593	18.6	平成29年
製造品出荷額等	億円	p63,231	p3,313,548	1.9	平成30年
卸・小売業年間商品販売額	億円	188,917	5,816,263	3.2	平成28年
貨物輸送量	千t	428,232	4,926,687	8.7	平成29年度
行政投資額		16,600	241,376	6.9	平成28年度
公共工事請負金額	億円	8,573	140,680	6.1	平成30年度
民間企業設備額(名目)		16,164	859,170	1.9	平成29年度
金融機関預貯金残高	億円	432,101	12,219,458	3.5	平成30年度
金融機関貸出金残高		171,382	6,681,522	2.6	
都道府県普通会計歳出決算額	億円	23,672	489,573	4.8	平成30年度
市町村普通会計歳出決算額		31,867	579,817	5.5	
通関輸出額	億円	p3,121	769,725	0.4	令和元年
通関輸入額		p12,526	p785,757	1.6	

※総面積は「全国都道府県市区町村別面積調(国土交通省国土地理院)」による。

北海道及び全国の総面積には、北方領土の面積5,003.05km²を含む。

※後出の該当箇所を参照のこと。

※「p」は速報値。

2 人 口

(1) 総人口・構成の推移

本道の総人口は、昭和60年までは増加していましたが、平成2年に初めて減少（△0.6%）し、7年は増加したものの、12年からは再び減少に転じ、27年には増減率がマイナス2.2%まで低下し、全国比は4.2%となりました。一方、世帯数は増加傾向にあります。核家族化が進んでいることから、一世帯あたりの人員は減少しています。

また、本道は、全国を上回る勢いで少子・高齢化が進行しており、平成12年を境に年少人口と老年人口が逆転し、27年には老年人口が年少人口の2.5倍超となっています。

従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の合計の割合）は、平成17年以降急上昇しており、27年は全国平均（64.7%）より3.2ポイント高い67.9%となりました。

第2-1表 総人口の推移

項 目	人 口									世 帯 数		
	総数(千人) (全国比・%)	5年間の 人口増減率 (%)	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15-64歳)		老年人口 (65歳以上)		従属人口 指数 (%)	総 数 (千世帯)	一世帯 あたり 人員 (人)	
			人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比				
北 海 道	S50年	5,338(4.8)	3.0	1,313	24.6	3,658	68.5	367	6.9	45.9	1,676	3.1
	55	5,576(4.8)	4.5	1,298	23.3	3,824	68.6	452	8.1	45.8	1,843	3.0
	60	5,679(4.7)	1.9	1,218	21.4	3,911	68.9	549	9.7	45.2	1,930	2.9
	H2年	5,644(4.6)	△ 0.6	1,034	18.4	3,925	69.7	675	12.0	43.5	2,032	2.7
	7	5,692(4.5)	0.9	899	15.8	3,943	69.3	845	14.9	44.2	2,187	2.6
	12	5,683(4.5)	△ 0.2	792	14.0	3,833	67.8	1,032	18.2	47.6	2,306	2.4
	17	5,628(4.4)	△ 1.0	719	12.8	3,696	65.8	1,206	21.5	52.1	2,380	2.3
	22	5,506(4.3)	△ 2.2	657	12.0	3,482	63.3	1,358	24.7	57.9	2,424	2.2
	27	5,384(4.2)	△ 2.2	608	11.4	3,191	59.6	1,558	29.1	67.9	2,441	2.1
全 国	S50年	111,940	7.0	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9	47.6	33,729	3.3
	55	117,060	4.6	27,507	23.5	78,835	67.4	10,647	9.1	48.4	36,015	3.2
	60	121,049	3.4	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3	46.7	38,133	3.1
	H2年	123,611	2.1	22,486	18.2	85,904	69.7	14,895	12.1	43.5	41,036	3.0
	7	125,570	1.6	20,014	16.0	87,165	69.5	18,261	14.6	43.9	44,108	2.8
	12	126,926	1.1	18,482	14.6	86,220	68.1	22,005	17.4	46.9	47,063	2.7
	17	127,768	0.7	17,521	13.8	84,092	66.1	25,672	20.2	51.4	49,566	2.6
	22	128,057	0.2	16,803	13.2	81,032	63.8	29,246	23.0	56.8	51,951	2.5
	27	127,110	△ 0.7	15,887	12.6	76,289	60.7	33,465	26.6	64.7	53,449	2.3

※総務省「国勢調査」による。
※人口総数は年齢「不詳」を含む。

(2) 人口動態の推移

ア 本道の人口動態について、自然増減は、平成12年までは出生者数が死亡者数を上回って推移していましたが、17年に出生数と死亡数が逆転し、その後は減少幅が拡大しており、30年には31,545人のマイナスとなっています。

イ 社会動態は、高度経済成長期により首都圏への人口流出等が続き、昭和35年以降転出者数が転入者数を上回る出超となり、45年には転出者がピークの14万8,976人となりました。平成7年に一時的に入超となったものの、それ以降は出超が続いています。

ウ こうした結果、自然・社会動態を合わせた人口増減は、近年、3万人超の減少で推移しています。

第2-2表 人口動態の推移

(単位：人)

年	自然動態			社会動態			人口増減
	出生者数	死亡者数	増減 A	転入者数	転出者数	増減 B	A + B
S30年	103,678	32,729	70,949	49,399	48,642	757	71,706
35	93,852	31,509	62,343	53,778	68,087	△ 14,309	48,034
40	96,666	31,779	64,887	66,052	96,895	△ 30,843	34,044
45	91,867	31,884	59,983	74,385	148,976	△ 74,591	△ 14,608
50	89,631	31,037	58,594	84,738	89,913	△ 5,175	53,419
55	75,526	32,434	43,092	75,801	80,530	△ 4,729	38,363
60	66,413	33,314	33,099	63,850	90,928	△ 27,078	6,021
H2年	54,428	36,720	17,708	69,396	85,722	△ 16,326	1,382
7	49,950	40,678	9,272	71,342	70,266	1,076	10,348
12	46,780	43,407	3,373	61,841	70,759	△ 8,918	△ 5,545
17	41,420	49,982	△ 8,562	54,771	68,982	△ 14,211	△ 22,773
22	40,158	55,404	△ 15,246	48,784	57,421	△ 8,637	△ 23,883
23	39,292	56,970	△ 17,678	51,998	54,480	△ 2,482	△ 20,160
24	38,686	58,066	△ 19,380	49,367	56,112	△ 6,745	△ 26,125
25	38,190	59,432	△ 21,242	47,783	55,937	△ 8,154	△ 29,396
26	37,058	60,018	△ 22,960	46,554	55,496	△ 8,942	△ 31,902
27	36,695	60,667	△ 23,972	47,584	56,446	△ 8,862	△ 32,834
28	35,125	61,905	△ 26,780	51,078	57,160	△ 6,082	△ 32,862
29	34,040	62,417	△ 28,377	51,776	57,188	△ 5,412	△ 33,789
30	32,642	64,187	△ 31,545	51,195	57,409	△ 6,214	△ 37,759

※厚生労働省「人口動態統計」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」による。

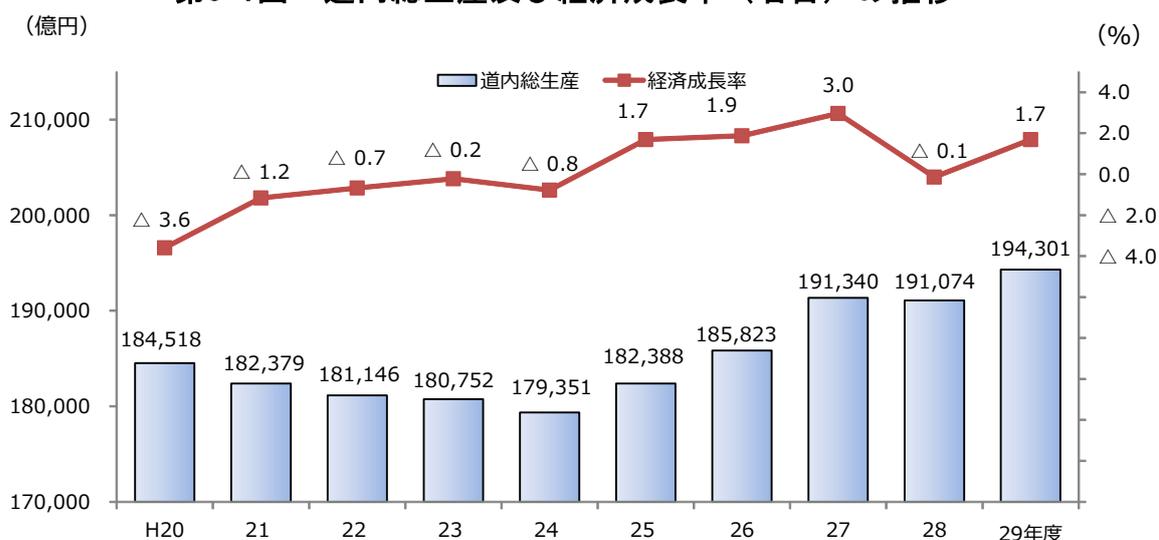
※転入者数及び転出者数は、都道府県間のみ。

3 経済成長

(1) 道内総生産の推移

道内総生産（名目）は、減少傾向で推移していましたが、平成25年度からは増加に転じました。29年度は、製造業、卸売・小売業などが減少しましたが、建設業、農林水産業などが増加したことから道内総生産額は19兆4,301億円（対前年度比1.7%増）となり、経済成長率は2年ぶりの増加となっています。

第3-1図 道内総生産及び経済成長率（名目）の推移

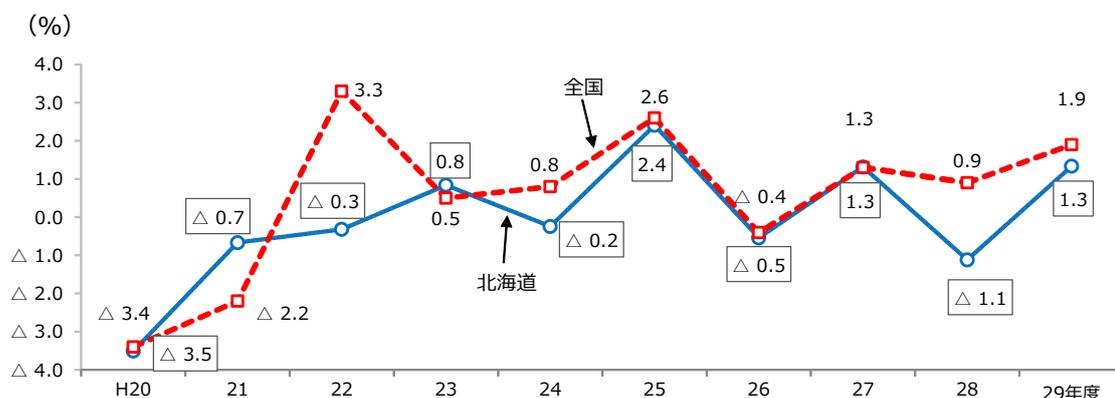


※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」による。

(2) 道内経済成長率の推移

本道の経済成長率（実質）は、リーマンショックによる景気後退によりマイナス成長が続いていましたが、平成23年度にプラスに転じた以降は一進一退で推移しており、29年度はプラス1.3%となっています。

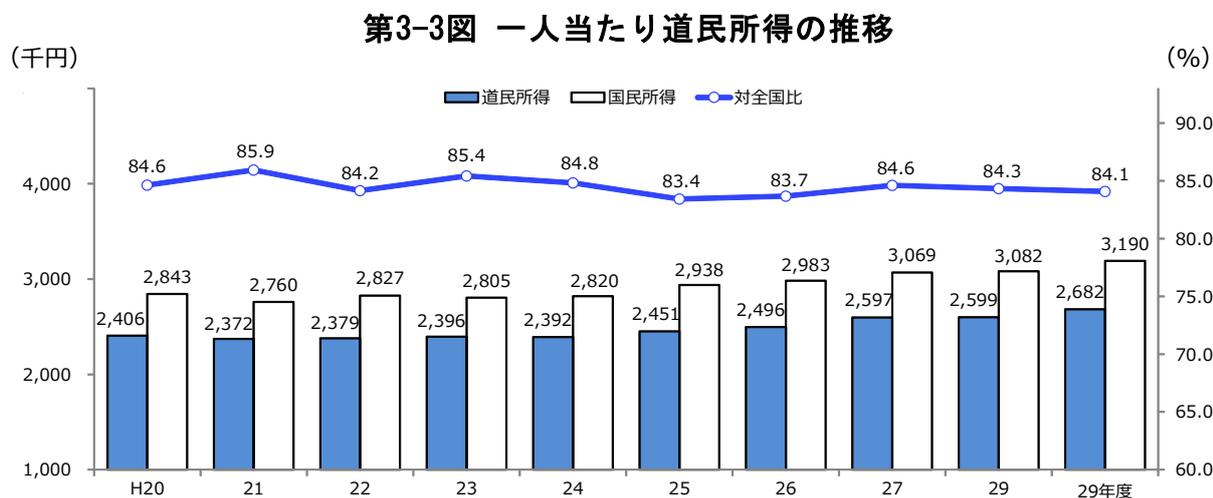
第3-2図 道内経済成長率（実質）の推移



※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」による。

(3) 一人当たり道民所得の推移

一人当たりの道民所得は増加傾向で推移しており、平成29年度は268万2千円と前年比で8万3千円の増加となっていますが、全国の一人当たりの所得と比較すると84.1%にとどまっています。



※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」による。

4 景 気

(1) 景気循環

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の現状把握及び将来予測などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定しています。

景気は、拡張期と後退期を繰り返しつつ、数年の周期で循環的に変動しており、3年から7年程度の周期で変動を繰り返しています。直近では第15循環の景気の山が平成24年3月、景気の谷が平成24年11月で確定しています。

第4-1表 景気の基準日付

循環 周期	景気基準日付			期間長（月）及び景気・不況の名称		
	谷	山	谷	拡張期	後退期	全循環
第6 循環	S40.10	S45.7	S46.12	57(いざなぎ景気)	17(ニクソン不況)	74
7	S46.12	S48.11	S50.3	23(列島改造景気)	16(第1次石油危機)	39
8	S50.3	S52.1	S52.10	22	9(円高不況)	31
9	S52.10	S55.2	S58.2	28	36(第2次石油危機)	64
10	S58.2	S60.6	S61.11	28(ハイテク景気)	17(円高不況)	45
11	S61.11	H3.2	H5.10	51(平成景気・バブル景気)	32(平成不況・複合不況・バブル崩壊)	83
12	H5.10	H9.5	H11.1	43(カンフル景気)	20(第2次平成不況・列島総不況)	63
13	H11.1	H12.11	H14.1	22(IT景気)	14(第3次平成不況・デフレ不況)	36
14	H14.1	H20.2	H21.3	73(いざなぎ景気)	13(世界同時不況)	86
15	H21.3	H24.3	H24.11	36	8	44

※内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

※景気・不況の名称は、マスコミ等で一般的に用いられている通称であり、公的に定まったものではない。

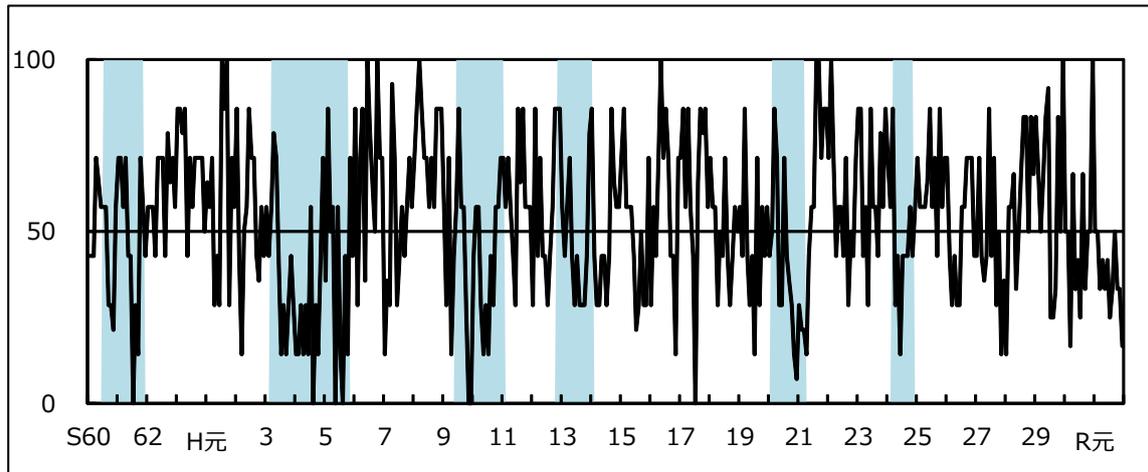
(2) 景気動向指数

景気動向指数D Iは、景気に敏感な複数の指標（採用系列）を選定し、各月の値を3か月前と比較し、改善している指標の割合のことで、景気各経済部門への波及の度合いを表したものです。

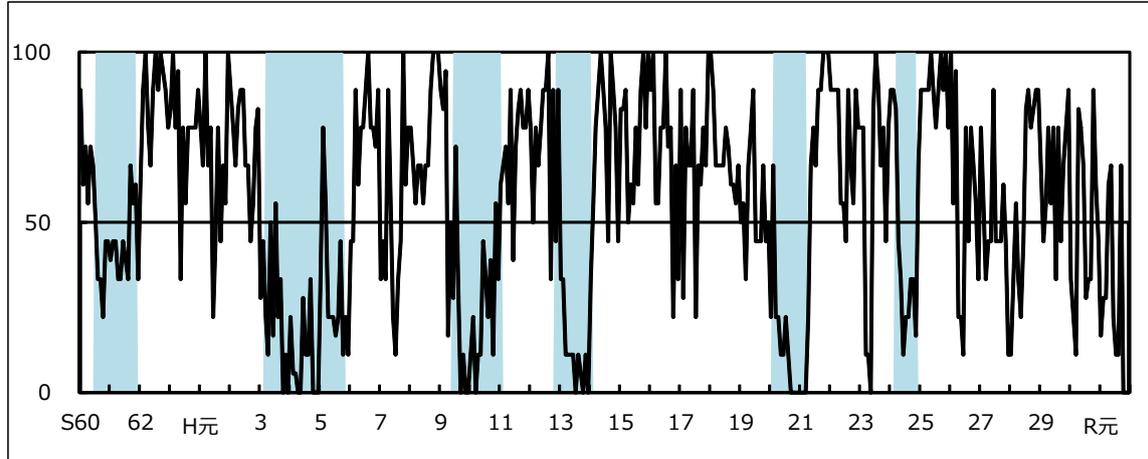
本道の景気動向指数について最近の動向をみると、平成28年に入り上昇に転じましたが、30年から低下傾向で推移しています。

第4-2図 景気動向指数D Iの推移

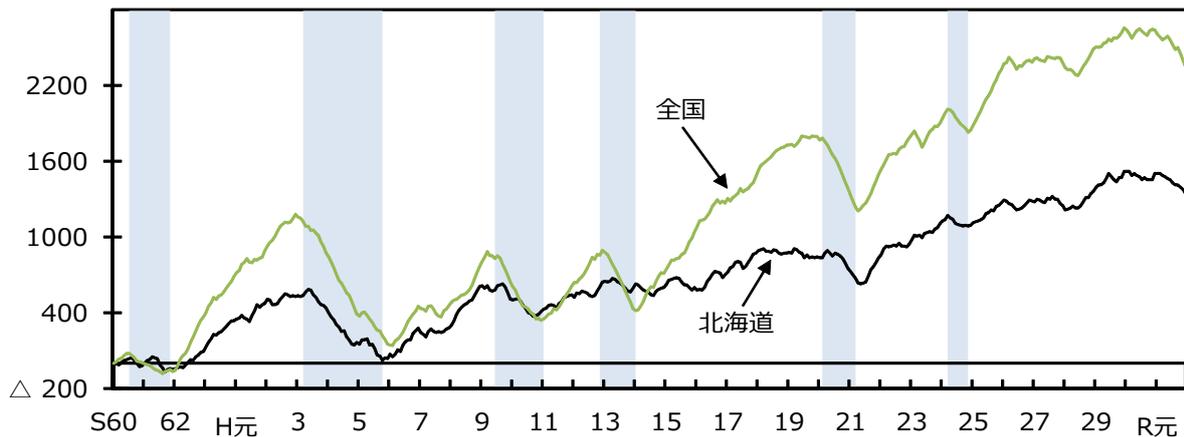
北海道



全国



(参考) 累積D I グラフ



※「北海道」は北海道作成。「全国」は内閣府。

※グラフ上のシャドー部分は景気後退の期間を示している。

※指数は「一致指数」であり、採用系列は次のとおりである。

北海道：有効求人倍率(新規学卒を除く全数)、生産指数(鉱工業)、出荷指数(生産財)、百貨店販売額(既存店)、着工建築物数(鉱業、建設業用+製造業用)、輸入通関実績(原油及び粗油を除く)

全国：生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、所定外労働時間指数(調査産業計)、投資財出荷指数(除輸送機械)、商業販売額(小売業)、商業販売額(卸売業)、営業利益(全産業)、有効求人倍率(除学卒)

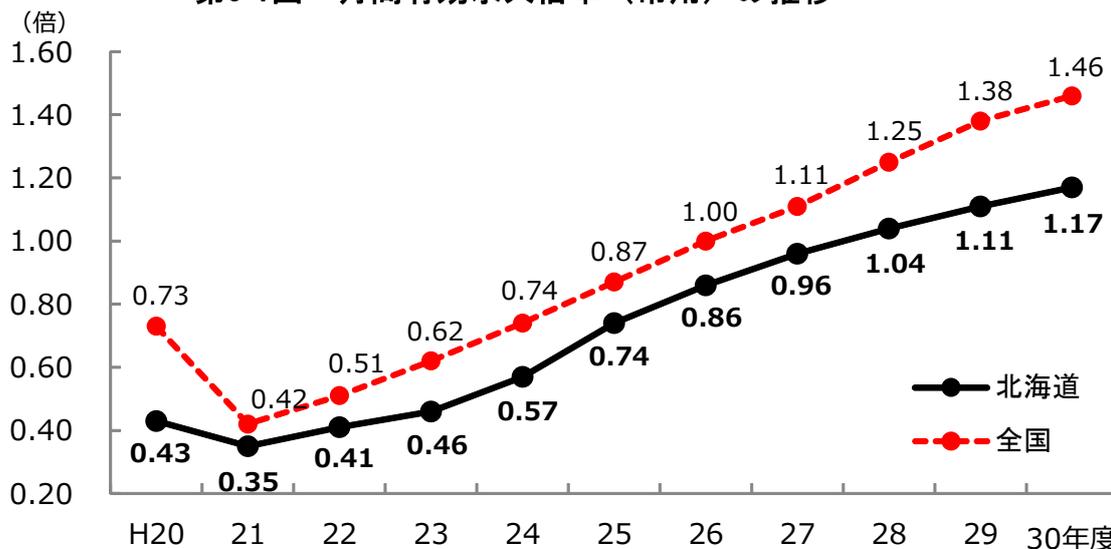
※累積D Iは、各月のD Iを次の式により累積したもの。(累積DI)_t=(累積DI)_{t-1}+(DI)_{t-50}

5 労働

(1) 有効求人倍率

本道の雇用情勢を有効求人倍率（常用）で見ると、世界同時不況等の影響を受けた平成21年度の0.35倍を底として、以降は、毎年度上昇しており、28年度に初めて1倍を超え、30年度は、1.17倍となり雇用情勢は改善が進んでいます。

第5-1図 月間有効求人倍率（常用）の推移



※厚生労働省、北海道労働局「一般職業紹介状況（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）」による。

(2) 労働力人口、完全失業率

本道の労働力人口は、令和元年は273万人と、平成21年と比べると2万人（△0.7%）減少しています。また、令和元年の労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、全国より3.9ポイント低い58.2%となっています。

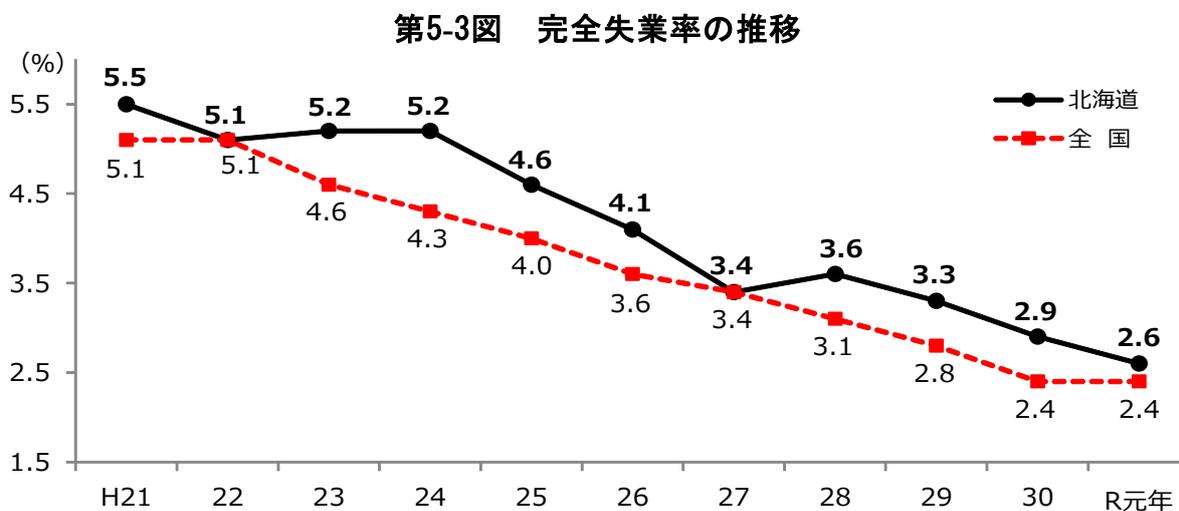
第5-2表 労働力人口の推移

(単位：万人、%)

年	北海道			全国		
	15歳以上人口(A)	労働力人口(B)	労働力人口比率 (%) (B)/(A)	15歳以上人口(C)	労働力人口(D)	労働力人口比率 (%) (D)/(C)
平成21年	486	275	56.8	11,099	6,650	59.9
22	485	274	56.7	11,111	6,632	59.6
23	484	270	56.2	11,117	6,596	59.3
24	483	269	55.9	11,110	6,565	59.1
25	481	267	55.6	11,107	6,593	59.3
26	479	265	55.4	11,109	6,609	59.4
27	477	264	55.5	11,110	6,625	59.6
28	475	266	56.0	11,111	6,673	60.0
29	473	266	56.3	11,108	6,720	60.5
30	471	271	57.6	11,101	6,830	61.5
令和元年	469	273	58.2	11,092	6,886	62.1

※総務省「労働力調査」による。全国の平成23年は東日本大震災の影響により補完的に推計した値。

本道の完全失業率は、全国と比較して高い状況となっていますが、平成25年以降、低下傾向で推移しており、令和元年は2.6%となっています。



※総務省「労働力調査」による。

(3) 実労働時間、現金給与総額

本道における常用労働者の平均月間実労働時間は、平成30年は144.8時間と、20年と比べて7.1時間(△4.6%)減少しました。

第5-4表 常用労働者の1人平均月間実労働時間数の推移

－事業所規模5人以上－

(単位：時間)

年	北海道		全国	
	総実労働時間	うち所定外労働時間	総実労働時間	うち所定外労働時間
平成20年	151.9	10.1	149.3	10.7
21	148.3	8.9	144.4	9.2
22	149.7	9.3	146.2	10.0
23	149.9	9.4	145.6	10.0
24	148.3	9.4	147.1	10.4
25	149.3	10.5	145.5	10.6
26	150.8	11.1	145.1	11.0
27	147.3	9.8	144.5	11.0
28	148.1	10.1	143.7	10.8
29	147.0	10.0	143.4	10.9
30	144.8	9.7	142.2	10.8

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

本道における常用労働者の平均月間現金給与総額は、平成30年は29万2,079円と、24年と比べて22,002円(8.1%)上がっておりますが、全国と比べると約1割低くなっています。

現金給与総額を産業別にみると、最も高いのが電気・ガス・熱供給・水道業の47万5,775円で、最も低いのが宿泊業・飲食サービス業の12万3,990円となっています。

第5-5表 常用労働者の1人平均月間現金給与総額の推移

—事業所規模5人以上—

(単位：円、%)

年	北海道						全国						全国比 (A/B)
	現金給与 総額 (A)	賃金指数				現金給与 総額 (B)	賃金指数						
		名目		実質			名目		実質				
		指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比			
平成24年	270,077	98.4	△ 1.5	98.0	△ 1.4	314,127	99.7	-	104.5	-	86.0		
25	269,402	97.9	△ 0.5	101.8	△ 1.5	314,054	99.4	△ 0.2	103.6	△ 0.7	85.8		
26	281,153	101.8	4.0	102.3	0.5	316,567	99.9	0.5	100.9	△ 2.8	88.8		
27	273,797	100.0	△ 1.8	100.0	△ 2.3	313,801	100.0	0.1	100.0	△ 0.8	87.3		
28	280,150	102.3	2.3	102.7	2.6	315,590	100.7	0.6	100.8	0.8	88.8		
29	282,519	103.2	0.9	102.3	△ 0.4	316,966	101.1	0.4	100.6	△ 0.2	89.1		
30	292,079	106.7	3.4	103.7	1.4	323,553	102.5	1.4	100.8	0.2	90.3		

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

※賃金指数は「平成27年=100」基準。

第5-6表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額（平成30年）

—事業所規模5人以上—

(単位：円、%)

産業	北海道			全国		
	現金給与と総額 (前年比)	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与と総額 (前年比)	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	292,079 (3.4)	241,656	50,423	323,553 (1.4)	264,582	58,971
鉱業、採石業、砂利採取業	431,473 (1.9)	337,924	93,549	373,472 (11.9)	304,475	68,997
建設業	369,528 (5.8)	302,518	67,010	405,221 (3.4)	331,335	73,886
製造業	281,476 (6.1)	235,160	46,316	392,305 (1.8)	310,684	81,621
電気・ガス・熱供給・水道業	475,775 (△ 3.5)	371,221	104,554	557,255 (1.2)	435,665	121,590
情報通信業	435,069 (25.4)	351,701	83,368	498,273 (1.8)	385,774	112,499
運輸業、郵便業	326,792 (9.7)	272,682	54,110	356,637 (2.5)	298,451	58,186
卸売業、小売業	244,754 (△ 1.3)	205,447	39,307	286,188 (3.8)	234,654	51,534
金融業、保険業	393,172 (△ 2.1)	303,043	90,129	482,054 (△ 0.8)	368,784	113,270
不動産業、物品賃貸業	278,239 (△ 4.2)	232,785	45,454	349,997 (△ 3.0)	286,112	63,885
学術研究等	403,401 (4.1)	324,083	79,318	471,297 (2.1)	368,433	102,864
宿泊業、飲食サービス業	123,990 (△ 11.0)	115,457	8,533	126,227 (△ 1.1)	118,127	8,100
生活関連サービス等	205,209 (△ 17.2)	190,245	14,964	206,663 (△ 0.2)	186,391	20,272
教育、学習支援業	459,476 (35.5)	340,158	119,318	384,132 (0.4)	297,918	86,214
医療、福祉	315,409 (△ 7.3)	262,821	52,588	298,182 (△ 1.8)	251,893	46,289
複合サービス事業	411,038 (0.1)	311,483	99,555	386,258 (1.0)	298,742	87,516
サービス業	237,368 (15.2)	209,725	27,643	255,845 (△ 0.7)	223,392	32,453

※厚生労働省「毎月勤労統計調査」による。

(4) 新規学卒者の就職状況

道内の平成31年3月卒業者の就職率は、前年と比較して、短期大学、大学で上回ったものの、中学校、高等学校では下回っています。

また、新規学卒者の職業紹介状況では、高校生及び短大生は、道内就職内定率が8割を超えていますが、大学生で6割以下となっています。

第5-7表 新規学校卒業者の就職内定状況

(単位：人、%)

区 分	中 学 校					高 等 学 校				
	27年3卒	28年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒	27年3卒	28年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒
卒業者数	45,886	45,414	45,568	44,746	43,997	43,567	42,836	42,484	40,859	40,223
求職者数	4	3	3	3	3	7,948	8,115	8,034	7,634	7,393
就職者数	2	3	3	2	1	7,690	7,945	7,892	7,509	7,274
就職率	50.0	100.0	100.0	66.7	33.3	96.8	97.9	98.2	98.4	98.4

区 分	短 期 大 学					大 学				
	27年3卒	28年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒	27年3卒	28年3卒	29年3卒	30年3卒	31年3卒
卒業者数	2,632	2,502	2,445	2,399	2,419	16,892	18,793	19,340	18,986	20,235
求職者数	2,189	2,085	2,026	1,996	1,938	12,871	14,604	15,176	14,978	15,916
就職者数	2,073	1,998	1,952	1,919	1,865	11,784	13,716	14,278	14,206	15,150
就職率	94.7	95.8	96.3	96.1	96.2	91.6	93.9	94.1	94.8	95.2

※北海道労働局調べによる（各年3月末現在）。

※中学校、高等学校の卒業者は「学校基本調査」（文部科学省）による。

※中学校、高等学校の就職者数は、3月に卒業した者が学校又は公共職業安定所の紹介により就職した者の数であり、縁故採用や自営業に就いた者等を除く。

※就職率は就職者数を求職者数で除した数。

第5-8表 新規学卒者の職業紹介状況（平成31年3月末現在）

区 分	求職者数 (人)	道内求人数 (人)	道内求人 倍率(倍)	就職内定者数		就職内定率	
				(人)	道内就職内定者	(%)	道内就職内定率
中学校	3	14	4.67	1	0	33.3	0.0
高等学校	7,393	18,953	2.56	7,274	6,165	98.4	83.4
短期大学	1,938	-	-	1,865	1,700	96.2	87.7
大 学	15,916	-	-	15,150	9,079	95.2	57.0

※北海道労働局調べによる。

※就職率は就職者数を求職者数で除した数。

(5) 季節労働者、女性、パートタイム労働者の雇用状況

ア 季節労働者

本道の季節労働者数は減少傾向にありますが、平成30年度は5万22人（対前年比△4.8%）で、本道の雇用者数の2.5%を占めています。

業種別では、建設業が全体の49.2%と約半分を占めており、就労形態は夏型が多くなっています。

第5-9表 季節労働者数の推移

(単位：人、%)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
季節労働者数	73,498 (△5.3)	66,262 (△9.8)	58,986 (△11.0)	52,568 (△10.9)	50,022 (△4.8)

※北海道労働局「職業安定業務主要指標」による。

※（ ）内は対前年増加率。

第5-10表 季節労働者の産業別就労構造（平成30年度）

（単位：人、％）

区 分	就業者数	雇用者数	季節労働者数		季節労働者数 /就業者数	季節労働者数 /雇用者数	
			夏型	冬型			
合計	2,435,098	2,031,673	50,022 (100.0)	42,494	7,528	2.1	2.5
農・林・漁業	170,336	58,583	6,413 (12.8)	6,071	342	3.8	10.9
鉱業	2,094	2,077	400 (0.8)	354	46	19.1	19.3
建設業	205,224	176,965	24,591 (49.2)	21,125	3,466	12.0	13.9
製造業	204,251	192,269	4,762 (9.5)	3,512	1,250	2.3	2.5
サービス業	260,306	221,906	7,572 (15.1)	6,568	1,004	2.9	3.4
その他	1,592,887	1,419,729	6,284 (12.6)	4,864	1,420	0.4	0.4

※北海道労働局「職業安定業務主要指標」及び総務省「平成27年国勢調査」による。

※（ ）内は構成比。

イ 女性、パートタイム労働者

女性の有業者、雇用者数は、近年増加傾向にあり、平成29年は実数、割合共に上昇しています。産業別に雇用者数をみると、「医療、福祉」（25.0%）、「卸売業、小売業」（19.0%）で高くなっています。パートタイム雇用者比率も、近年上昇傾向にあり、29年の雇用者のうちパートタイム労働者の占める割合を産業別にみると、「建設業」で3.6%と低くなっていますが、「宿泊業、飲食サービス業」の37.6%をはじめ、その他各種業で20%超えとなっています。

第5-11表 女性労働者・パートタイム労働者数の推移

（単位：千人、％）

区 分	平成9年		14		19		24		29	
	総数	うち女性								
有業者数	2,649	1,090 (41.1)	2,626	1,097 (41.8)	2,547	1,106 (43.4)	2,475	1,085 (43.8)	2,458	1,118 (45.5)
雇用者数	2,388	964 (40.4)	2,385	989 (41.5)	2,352	1,023 (43.5)	2,285	1,018 (44.6)	2,266	1,045 (46.1)
うち パートタイム	353	336 (95.2)	377	352 (93.4)	413	372 (90.1)	428	384 (89.7)	456	408 (89.7)
パート比率	14.8	34.9	15.8	35.6	17.6	36.4	18.7	37.7	20.1	39.0

※総務省「就業構造基本調査」による。（農・林・漁業を除く）

※（ ）内は有業者数、雇用者数、パートタイム労働者に占める女性の割合。

第5-12表 女性労働者・パートタイム労働者の産業別構成（平成29年）

（単位：千人、％）

区 分	全産業	建設業	製造業	卸売業、 小売業	宿泊業、飲食 サービス業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
雇用者	2,266 (100.0)	193 (8.5)	205 (9.0)	389 (17.2)	133 (5.9)	348 (15.4)	186 (8.2)	812 (35.8)
うち女性	1,045 (100.0)	30 (2.9)	89 (8.5)	199 (19.0)	86 (8.2)	261 (25.0)	86 (8.2)	294 (28.1)
パートタイム 労働者	456 (100.0)	7 (1.5)	48 (10.5)	118 (25.9)	50 (11.0)	83 (18.2)	47 (10.3)	103 (22.6)
うち女性	408 (100.0)	6 (1.5)	45 (11.0)	106 (26.0)	48 (11.8)	79 (19.4)	39 (9.6)	85 (20.8)
雇用者のうちパートタイム労働者の占める割合	(20.1)	(3.6)	(23.4)	(30.3)	(37.6)	(23.9)	(25.3)	(12.7)

※総務省「就業構造基本調査」による。（農・林・漁業を除く） ※（ ）内は構成比。

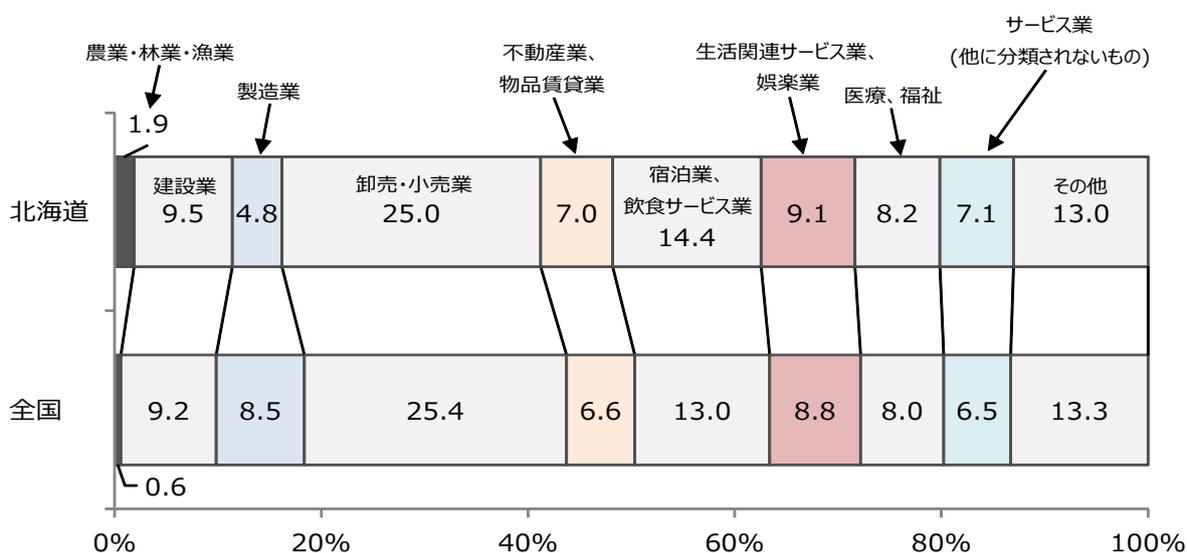
6 事業所・企業

(1) 産業別事業所・従業者数

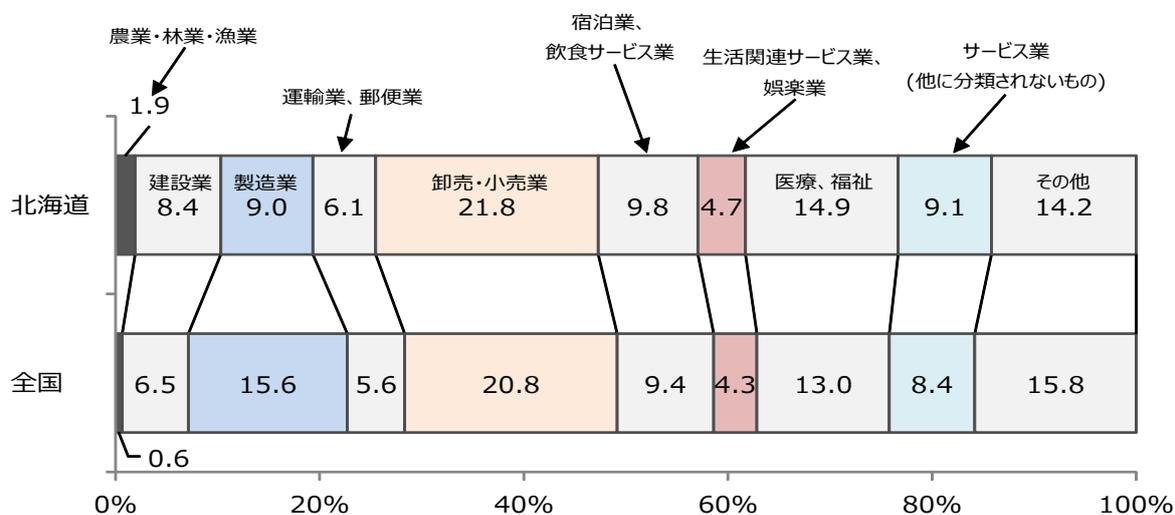
本道の事業所数（民営）の産業別構成比は、製造業が4.8%と全国（8.5%）より低く、宿泊業、飲食サービス業が14.4%と全国（13.0%）より高くなっています。

また、従業者数（民営）については、製造業が9.0%（全国15.6%）と低く、建設業8.4%（全国6.5%）や運輸業・郵便業6.1%（全国5.6%）、医療・福祉14.9%（全国13.0%）で高くなっています。

第6-1図 事業所数の産業別構成比（民営）（平成28年）



第6-2図 従業者数の産業別構成比（民営）（平成28年）



※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

第6-3表 事業所数の産業別構成（民営）（平成28年）

（単位：事業所、％）

産業分類	北海道		全国		全国比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	224,718	100.0	5,340,783	100.0	4.2
第一次産業	4,232	1.9	32,676	0.6	13.0
農林漁業（個人経営を除く）	4,232	1.9	32,676	0.6	13.0
第二次産業	32,350	14.4	949,385	17.8	3.4
鉱業、採石業、砂利採取業	171	0.1	1,851	0.0	9.2
建設業	21,361	9.5	492,734	9.2	4.3
製造業	10,818	4.8	454,800	8.5	2.4
第三次産業	188,136	83.7	4,358,722	81.6	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	329	0.1	4,654	0.1	7.1
情報通信業	2,206	1.0	63,574	1.2	3.5
運輸業、郵便業	6,445	2.9	130,459	2.4	4.9
卸売業、小売業	56,213	25.0	1,355,060	25.4	4.1
金融業、保険業	4,137	1.8	84,041	1.6	4.9
不動産業、物品賃貸業	15,707	7.0	353,155	6.6	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,346	3.7	223,439	4.2	3.7
宿泊業、飲食サービス業	32,259	14.4	696,396	13.0	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	20,386	9.1	470,713	8.8	4.3
教育、学習支援業	5,708	2.5	167,662	3.1	3.4
医療、福祉	18,506	8.2	429,173	8.0	4.3
複合サービス事業	1,916	0.9	33,780	0.6	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	15,978	7.1	346,616	6.5	4.6

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

第6-4表 従業者数の産業別構成（民営）（平成28年）

（単位：人、％）

産業分類	北海道		全国		全国比
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	2,165,925	100.0	56,872,826	100.1	3.8
第一次産業	41,483	1.9	363,024	0.6	11.4
農林漁業（個人経営を除く）	41,483	1.9	363,024	0.6	11.4
第二次産業	379,073	17.5	12,574,460	22.1	3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,849	0.1	19,467	0.0	9.5
建設業	182,143	8.4	3,690,740	6.5	4.9
製造業	195,081	9.0	8,864,253	15.6	2.2
第三次産業	1,745,369	80.6	43,935,342	77.3	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,004	0.4	187,818	0.3	4.8
情報通信業	37,312	1.7	1,642,042	2.9	2.3
運輸業、郵便業	133,096	6.1	3,197,231	5.6	4.2
卸売業、小売業	472,228	21.8	11,843,869	20.8	4.0
金融業、保険業	52,788	2.4	1,530,002	2.7	3.5
不動産業、物品賃貸業	57,595	2.7	1,462,395	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	54,441	2.5	1,842,795	3.2	3.0
宿泊業、飲食サービス業	211,758	9.8	5,362,088	9.4	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	101,190	4.7	2,420,557	4.3	4.2
教育、学習支援業	62,066	2.9	1,827,596	3.2	3.4
医療、福祉	323,580	14.9	7,374,844	13.0	4.4
複合サービス事業	32,272	1.5	484,260	0.9	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	198,039	9.1	4,759,845	8.4	4.2

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

第6-5表 従業者数の全国シェアが高い第三次産業（民営）（平成28年）

産業中分類	従業者数 (人)	構成比 (%)	全国比 (%)	事業所数	構成比 (%)	全国比 (%)
情報サービス業	23,048	1.1	2.1	1,172	0.5	3.4
道路旅客運送業	30,418	1.4	5.9	1,328	0.6	5.8
道路貨物運送業	72,821	3.4	4.4	3,579	1.6	5.1
飲食料品卸売業	36,372	1.7	4.6	3,362	1.5	4.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	26,696	1.2	3.5	3,638	1.6	4.3
機械器具卸売業	34,046	1.6	2.8	4,151	1.8	4.2
その他の卸売業	31,187	1.4	3.3	3,555	1.6	4.2
織物・衣服・身の回り品小売業	25,265	1.2	3.6	5,253	2.3	3.7
飲食料品小売業	129,859	6.0	4.2	11,997	5.3	4.0
機械器具小売業	37,156	1.7	4.1	5,688	2.5	4.0
その他の小売業	117,743	5.4	4.9	16,167	7.2	4.4
保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	27,464	1.3	4.1	2,464	1.1	5.4
不動産賃貸業・管理業	37,065	1.7	4.4	12,392	5.5	4.8
技術サービス業（他に分類されないもの）	29,307	1.4	3.6	4,105	1.8	4.4
宿泊業	39,878	1.8	5.9	2,950	1.3	6.0
飲食店	148,161	6.8	3.6	26,692	11.9	4.5
持ち帰り・配達飲食サービス業	23,524	1.1	4.2	2,598	1.2	4.6
洗濯・理容・美容・浴場業	51,508	2.4	4.5	15,825	7.0	4.4
娯楽業	35,841	1.7	4.1	2,375	1.1	4.3
学校教育	42,021	1.9	4.1	918	0.4	4.9
その他の教育、学習支援業	20,045	0.9	2.5	4,790	2.1	3.2
医療業	166,969	7.7	4.3	9,803	4.4	3.9
社会保険・社会福祉・介護事業	153,613	7.1	4.4	8,607	3.8	5.0
職業紹介・労働者派遣業	22,870	1.1	2.2	609	0.3	3.3
その他の事業サービス業	116,253	5.4	4.8	3,530	1.6	4.4

※総務省「平成28年経済センサス活動調査」（確報）による。

※北海道の第三次産業のうち、民営事業所の産業中分類で従業者数2万人以上の産業である。

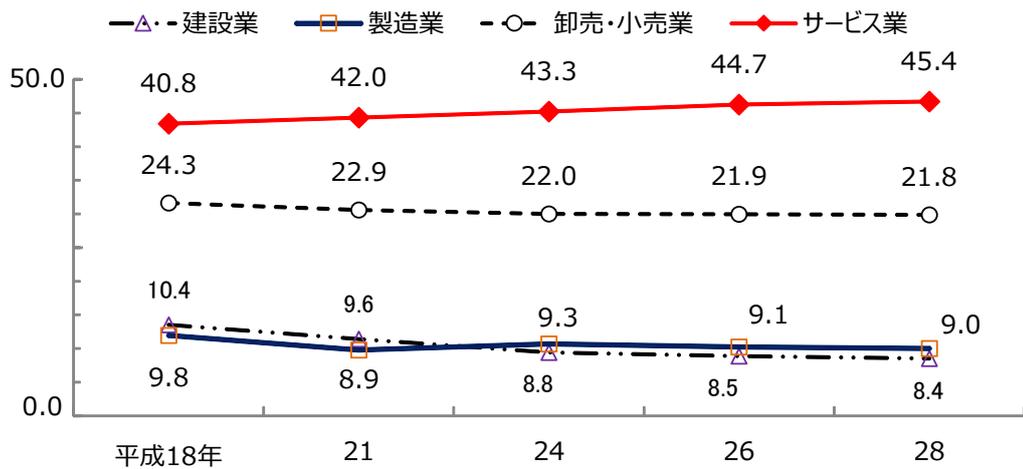
（2）産業別従業者数の推移

本道の事業所（民営）従業者数について産業別構成比の推移をみると、第二次産業では建設業が減少し、製造業は横ばいで推移しています。

また、第三次産業では卸売・小売業が横ばいで推移している一方で、サービス業が増加しています。

各産業の中で従業者数の増加率では、社会保険・社会福祉・介護事業や職業紹介・労働者派遣業で伸びており、逆に銀行業や物品賃貸業などで減少しています。

第6-6図 従業者数の産業別構成比の推移(北海道)



※平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」、21年以降は総務省「経済センサス」(確報)による。
 ※「経済センサス」は「事業所・企業統計調査」と調査対象は同様であるが、調査手法が異なることから、従業者数等の増減は、単純には比較できない。

第6-7表 従業者数の増加率が高い産業(上位10位まで)

順位	産業中分類	従業者数(人)		増加率 (%)	事業所数	
		平成24年	28年		平成24年	28年
1	社会保険・社会福祉・介護事業	119,859	153,613	28.2	5,841	8,607
2	職業紹介・労働者派遣業	18,718	22,870	22.2	566	609
3	機械器具卸売業	29,093	34,046	17.0	3,882	4,151
4	学校教育	36,595	42,021	14.8	877	918
5	建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	24,438	26,696	9.2	3,530	3,638
6	無店舗小売業	10,053	10,965	9.1	1,534	1,650
7	技術サービス業(他に分類されないもの)	26,922	29,307	8.9	4,042	4,105
8	医療業	154,303	166,969	8.2	9,464	9,803
9	各種商品小売業	17,261	18,560	7.5	104	119
10	廃棄物処理業	11,555	12,386	7.2	828	869

※総務省「平成24年経済センサス活動調査」及び「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。
 ※従業者数5,000人以上の産業(民営事業所)。

第6-8表 従業者数の減少率が高い産業(上位10位まで)

順位	産業中分類	従業者数(人)		減少率 (%)	事業所数	
		平成24年	28年		平成24年	28年
1	銀行業	14,385	11,387	△ 20.8	498	434
2	物品賃貸業	13,681	11,758	△ 14.1	1,707	1,516
3	鉄道業	9,833	8,610	△ 12.4	173	173
4	自動車整備業	15,918	14,181	△ 10.9	2,849	2,573
5	映像・音声・文字情報政策業	7,545	6,725	△ 10.9	694	621
6	印刷・同関連業	10,105	9,087	△ 10.1	953	861
7	機械等修理業(別掲を除く)	8,824	7,941	△ 10.0	1,626	1,579
8	道路旅客運送業	33,574	30,418	△ 9.4	1,436	1,328
9	洗濯・理容・美容・浴場業	56,664	51,508	△ 9.1	16,688	15,825
10	政治・経済・文化団体	12,487	11,497	△ 7.9	2,608	2,500

※総務省「平成24年経済センサス活動調査」及び「平成28年経済センサス活動調査」(確報)による。
 ※従業者数5,000人以上の産業(民営事業所)。

第6-9表 産業別従業者数の推移（民営）

	産業分類	従業者数 (千人)					構成比 (%)				
		平成18年	21	24	26	28	平成18年	21	24	26	28
北海道	総数	2,153	2,285	2,160	2,206	2,166	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	34	45	42	42	41	1.6	2.0	1.9	1.9	1.9
	第二次産業	438	425	392	391	379	20.3	18.6	18.2	17.7	17.5
	建設業	224	218	190	189	182	10.4	9.6	8.8	8.5	8.4
	製造業	211	204	200	201	195	9.8	8.9	9.3	9.1	9.0
	第三次産業	1,681	1,815	1,726	1,773	1,745	78.1	79.4	79.9	80.3	80.6
	卸売・小売業 サービス業	523 878	522 960	475 936	484 987	472 983	24.3 40.8	22.9 42.0	22.0 43.3	21.9 44.7	21.8 45.4
全国	総数	54,184	58,442	55,837	57,428	56,873	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第一次産業	238	378	356	354	363	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
	第二次産業	14,099	14,178	13,146	13,000	12,574	26.0	24.3	23.5	22.6	22.1
	建設業	4,144	4,320	3,877	3,792	3,691	7.6	7.4	6.9	6.6	6.5
	製造業	9,921	9,827	9,248	9,188	8,864	18.3	16.8	16.6	16.0	15.6
	第三次産業	39,848	43,887	42,335	44,074	43,935	73.5	75.1	75.8	76.7	77.3
	卸売・小売業 サービス業	12,367 20,400	12,696 22,549	11,746 22,395	12,031 23,962	11,844 24,072	22.8 37.6	21.7 38.6	21.0 40.1	21.0 41.7	20.8 42.3

※平成18年は総務省「事業所・企業統計調査」、21年以降は総務省「経済センサス」（確報）による。
 ※「サービス業」は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

(3) 企業倒産の状況

本道の令和元年の企業倒産は、倒産件数が212件（前年比8.2%減）と昨年に引き続き過去最少を更新し、負債総額は、341億円（同16.5%増）となりました。

第6-10表 本道における企業倒産の推移

(単位:件、億円、%)

区分	平成25年	26	27	28	29	30	令和元年
倒産件数	351 (△23.2)	301 (△14.2)	279 (△7.3)	268 (△3.9)	277 (3.4)	231 (△16.6)	212 (△8.2)
製造業	39	35	38	24	25	20	20
卸・小売業	98	84	78	99	81	85	60
建設業	99	65	50	58	61	39	40
金融・不動産業	5	14	14	13	11	8	6
鉱業	1	1	0	2	1	2	0
運輸・通信業	25	32	19	15	18	10	17
農林漁業	8	4	9	10	4	2	4
サービス業	76	66	71	47	76	65	65
うち飲食業	24	27	26	16	34	19	4
負債総額	5,892 (580.7)	566 (△90.4)	650 (14.8)	632 (△2.7)	705 (11.6)	293 (△58.5)	341 (16.5)

※(株)東京商工リサーチ北海道支社調べ。対象企業は負債総額1,000万円以上。
 ※()は対前年増減率。

(4) 中小企業の状況

平成28年の北海道の企業数は14万1,669社、従業者数は143万8,184人で、そのうち中小企業は企業数が14万1,386社(道内の全企業の99.8%)、従業者数が120万804人(道内の全従業者の83.5%)となっています。

第6-11表 中小・小規模企業数(平成28年)

(単位:社、%)

区 分	中小企業 (合計に占める割合)	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)	大企業 (合計に占める割合)	合 計
北海道	141,386 (99.8)	120,299 (84.9)	283 (0.2)	141,669 (100.0)
全 国	3,578,176 (99.7)	3,048,390 (84.9)	11,157 (0.3)	3,589,333 (100.0)

※中小企業庁「2019年版 中小企業白書」による。(農林水産業を除く)

第6-12表 中小・小規模企業の従業者数(平成28年)

(単位:人、%)

区 分	中小企業 (合計に占める割合)	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)	大企業 (合計に占める割合)	合 計
北海道	1,200,804 (83.5)	408,816 (28.4)	237,380 (16.5)	1,438,184 (100.0)
全 国	32,201,032 (68.8)	10,437,271 (22.3)	14,588,963 (31.2)	46,789,995 (100.0)

※中小企業庁「2019年版 中小企業白書」による。(農林水産業を除く)

(5) 中小企業組合の状況

本道の中小企業組合数は、平成30年度末で1,758組合と対前年度比1.3%減と3年連続で減少しています。

第6-13表 本道における組合数の推移

(単位:組合数、%)

区 分	北 海 道					全 国 平成30年度	全国比
	平成26年度	27	28	29	30		
組 合 数	1,729	1,833	1,807	1,782	1,758	35,457	5.0
事業協同組合	1,368	1,484	1,463	1,455	1,445	28,427	5.1
協同組合連合会	25	22	24	23	21	627	3.3
事業協同小組合	0	0	0	0	0	4	0.0
火災共済協同組合	1	1	1	1	1	-	-
信用協同組合	7	7	7	7	7	148	4.7
企 業 組 合	147	139	134	129	120	1,752	6.8
協 業 組 合	17	19	17	17	16	741	2.2
商 工 組 合	21	22	22	22	22	1,155	1.9
商店街振興組合	129	125	125	114	112	2,490	4.5
連合会	14	14	14	14	14	113	12.4

※全国の数値は、全国中小企業団体中央会「2018-2019中小企業組合ガイドブック」による。

※信用協同組合・連合会は、金融庁調べによる。

※商店街振興組合・連合会は、北海道商店街振興組合連合会調べによる。平成30年6月末の組合数。

※中小企業等協同組合法の改正により、平成26年4月1日より火災共済協同組合の分類が廃止されたが、本表では30年度末現在で他の組合との合併が完了していない組合数を記載している。

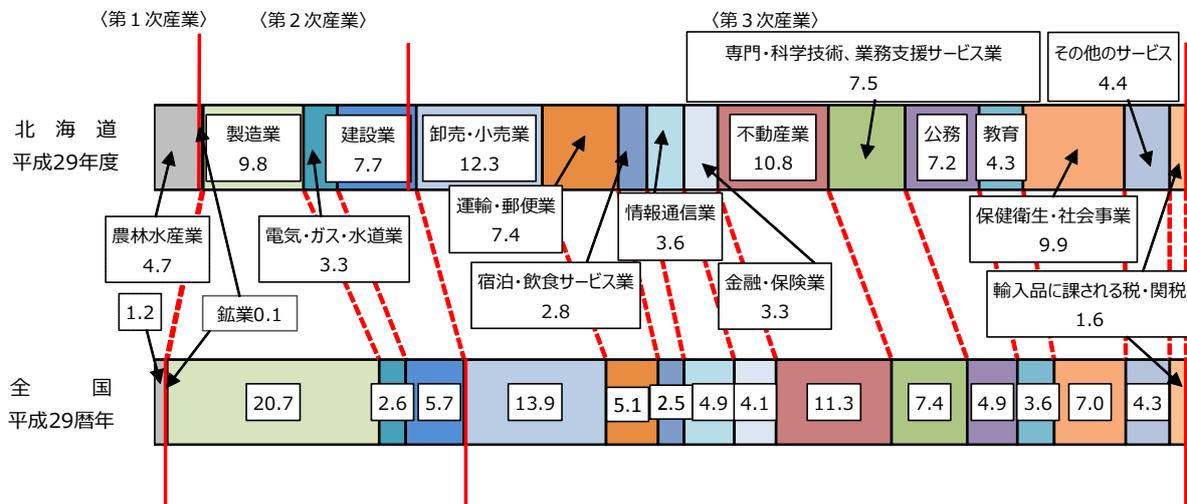
7 産 業 構 造

(1) 経済活動別道内総生産

平成29年度の道内における産業や政府サービス生産者などの生産活動によって新たに生み出された付加価値(道内総生産(名目))は、約19兆4,301億円となっています。

道内総生産(名目)の経済活動別構成比を全国と比べると、農林水産業、建設業、運輸・郵便業の割合が高い一方、製造業、卸売・小売業が低く、特に製造業は、全国20.7%に対し、本道は半分以下の9.8%と低い割合になっています。

第7-1図 道(国)内総生産(名目)の経済活動別構成比



※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」及び内閣府「平成29年度国民経済計算」による。
 ※構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北海道	4.7%	17.6%	76.9%
全国	1.2%	26.5%	71.8%

第7-2表 経済活動別道（国）内総生産（名目）の構成

(単位：億円、%)

項 目	北海道 (平成29年度)		全 国 (平成29年)	
	実 額	構成比	実 額	構成比
1 農林水産業	9,101	4.7	64,829	1.2
(1)農業	6,947	3.6	54,363	1.0
(2)林業	250	0.1	2,171	0.0
(3)水産業	1,904	1.0	8,294	0.2
2 鉱業	225	0.1	3,012	0.1
3 製造業	19,010	9.8	1,129,884	20.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,356	3.3	142,525	2.6
5 建設業	14,985	7.7	313,288	5.7
6 卸売・小売業	23,984	12.3	759,187	13.9
7 運輸・郵便業	14,439	7.4	276,952	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	5,489	2.8	137,911	2.5
9 情報通信業	6,914	3.6	266,842	4.9
10 金融・保険業	6,496	3.3	225,157	4.1
11 不動産業	20,997	10.8	617,893	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,662	7.5	404,830	7.4
13 公務	13,910	7.2	268,826	4.9
14 教育	8,347	4.3	195,981	3.6
15 保健衛生・社会事業	19,141	9.9	381,021	7.0
16 その他のサービス	8,610	4.4	233,021	4.3
17 小計	192,666	99.2	5,421,157	99.4
18 輸入品に課される税・関税	3,046	1.6	85,709	1.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	1,411	0.7	59,398	1.1
20 合計 (17+18-19)	194,301	100.0	5,451,219	100.0
(参 考)				
第 一 次 産 業	9,101	4.7	64,829	1.2
第 二 次 産 業	34,220	17.6	1,446,184	26.5
第 三 次 産 業	149,345	76.9	3,910,146	71.7

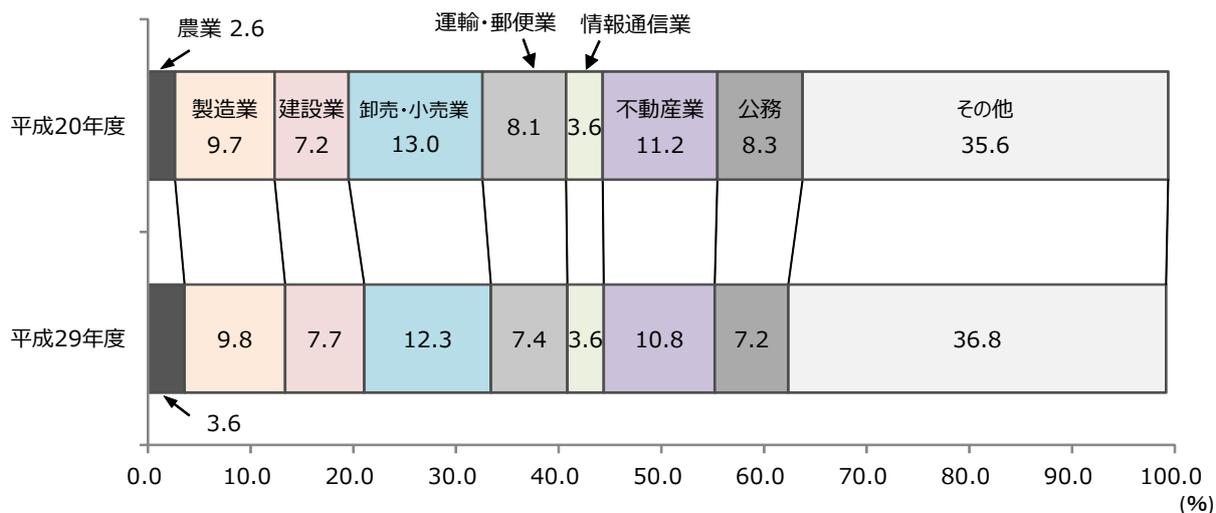
※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」及び内閣府「平成29年度国民経済計算」による。

※全国は暦年値。

(2) 産業構造の推移

道内総生産の平成29年度の経済活動別構成比を20年度と比べると、農業（2.6%→3.6%）、建設業（7.2%→7.7%）などで増加しており、卸売・小売業（13.0%→12.3%）、運輸・郵便業（8.1%→7.4%）、不動産業（11.2%→10.8%）などで減少しています。

第7-3図 道内総生産（名目）の経済活動別構成比の変化



※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」による。
 ※構成比の合計は「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

第7-4表 道内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移

(単位：%)

項目	第一次産業		第二次産業		第三次産業		卸売・小売業	運輸・郵便業	情報通信業	不動産業	公務	
	農業	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	情報通信業						不動産業
北海道	平成20年度	3.7	2.6	17.2	9.7	7.2	78.6	13.0	8.1	3.6	11.2	8.3
	21	3.7	2.7	16.3	9.4	6.6	79.7	13.2	7.8	3.6	11.4	8.1
	22	3.7	2.7	16.4	9.8	6.3	79.4	12.6	7.7	3.6	11.5	7.9
	23	3.8	2.7	16.1	9.4	6.5	79.4	13.1	6.7	3.7	11.6	7.8
	24	3.9	2.9	16.3	9.3	6.9	79.2	13.6	6.7	3.7	11.7	7.7
	25	4.0	2.9	16.8	9.2	7.4	78.6	13.0	7.4	3.7	11.5	7.3
	26	4.0	2.9	17.1	9.4	7.6	77.9	12.6	7.7	3.7	11.2	7.4
	27	4.4	3.2	17.8	10.7	7.0	77.0	12.8	7.5	3.6	10.9	7.1
	28	4.4	3.3	17.6	10.1	7.4	77.3	12.7	7.3	3.7	11.0	7.2
	29	4.7	3.6	17.6	9.8	7.7	76.9	12.3	7.4	3.6	10.8	7.2
全国	平成20年	1.1	0.9	26.5	21.4	5.1	72.0	13.9	5.3	5.1	11.2	5.3
	21	1.1	0.9	24.3	19.1	5.2	74.2	13.7	5.1	5.3	12.1	5.5
	22	1.1	0.9	25.6	20.8	4.8	72.9	13.8	5.0	5.1	11.9	5.3
	23	1.1	0.9	24.6	19.7	4.9	73.8	14.4	5.0	5.2	12.1	5.4
	24	1.1	1.0	24.7	19.7	4.9	73.6	14.7	5.1	5.1	12.0	5.3
	25	1.1	0.9	24.8	19.4	5.3	73.4	14.8	5.0	5.1	11.9	5.1
	26	1.1	0.9	25.3	19.7	5.5	72.9	14.2	5.2	5.1	11.7	5.1
	27	1.1	0.9	26.4	20.8	5.5	71.9	14.0	5.1	5.0	11.4	5.0
	28	1.2	1.0	26.4	20.7	5.6	72.1	13.8	5.0	5.0	11.4	5.0
	29	1.2	1.0	26.5	20.7	5.7	71.8	13.9	5.1	4.9	11.3	4.9

※北海道経済部「平成29年度道民経済計算」及び内閣府「平成29年度国民経済計算」による。全国は暦年値。
 ※構成比の合計は、「輸入品に課される税・関税」等調整項目の関係から100%とならない場合がある。

(3) 就業構造の推移

平成27年国勢調査による本道の就業者数は243万5,098人で、農林水産業が17万336人（構成比7.0%）、建設業20万5,224人（同8.4%）、製造業20万4,251人（同8.4%）、卸売・小売業37万8,424人（同15.5%）、公務12万7,202人（同5.2%）となっており、全国と比べると、農林水産業、建設業、公務の割合が高く、製造業は、全国の16.2%に対し、約半分の8.4%と低い割合になっています。

就業者数の推移をみると、全体では、平成22年と27年の5年間で7万4,366人減少（△3.0%）しています。

産業別では、農林水産業が1万1,195人（△6.2%）、建設業が1万7,789人（△8.0%）、運輸業、郵便業が1万8,096人（△12.2%）、卸売・小売業が4万1,852人（△10.0%）減少していますが、医療・福祉は3万3,772人（11.6%）の増加となっています。

第7-5表 産業別就業者数の推移（北海道、平成22年～27年）

（単位：人、%）

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(%)	
	平成22年	平成27年			平成22～27年	平成22年
総数(産業分類)	2,509,464	2,435,098	△ 74,366	△ 3.0	100.0	100.0
第1次産業	181,531	170,336	△ 11,195	△ 6.2	7.2	7.0
農業, 林業	147,191	138,740	△ 8,451	△ 5.7	5.9	5.7
うち農業	140,047	132,015	△ 8,032	△ 5.7	5.6	5.4
漁業	34,340	31,596	△ 2,744	△ 8.0	1.4	1.3
第2次産業	429,376	411,569	△ 17,807	△ 4.1	17.1	16.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,098	2,094	△ 4	△ 0.2	0.1	0.1
建設業	223,013	205,224	△ 17,789	△ 8.0	8.9	8.4
製造業	204,265	204,251	△ 14	△ 0.0	8.1	8.4
第3次産業	1,761,386	1,718,253	△ 43,133	△ 2.4	70.2	70.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12,986	13,201	215	1.7	0.5	0.5
情報通信業	41,316	42,566	1,250	3.0	1.6	1.7
運輸業, 郵便業	148,889	130,793	△ 18,096	△ 12.2	5.9	5.4
卸売業, 小売業	420,276	378,424	△ 41,852	△ 10.0	16.7	15.5
金融業, 保険業	52,051	48,102	△ 3,949	△ 7.6	2.1	2.0
不動産業, 物品賃貸業	42,815	45,599	2,784	6.5	1.7	1.9
学術研究, 専門・技術サービス業	65,476	63,572	△ 1,904	△ 2.9	2.6	2.6
宿泊業, 飲食サービス業	156,428	144,990	△ 11,438	△ 7.3	6.2	6.0
生活関連サービス業, 娯楽業	98,708	88,880	△ 9,828	△ 10.0	3.9	3.6
教育, 学習支援業	108,645	105,352	△ 3,293	△ 3.0	4.3	4.3
医療, 福祉	292,286	326,058	33,772	11.6	11.6	13.4
複合サービス事業	25,301	32,078	6,777	26.8	1.0	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	164,565	171,436	6,871	4.2	6.6	7.0
公務(他に分類されるものを除く)	131,644	127,202	△ 4,442	△ 3.4	5.2	5.2
分類不能の産業	137,171	134,940	△ 2,231	△ 1.6	5.5	5.5

※総務省「国勢調査」による。総数には「分類不能の産業」を含む。

第7-6表 産業別就業者数の推移（全国、平成22年～27年）

（単位：人、％）

産業(大分類)	就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(%)	
	平成22年	平成27年	平成22～27年		平成22年	平成27年
総数(産業分類)	59,611,311	58,919,036	△ 692,275	△ 1.2	100.0	100.0
第1次産業	2,381,415	2,221,699	△ 159,716	△ 6.7	4.0	3.8
農業, 林業	2,204,530	2,067,952	△ 136,578	△ 6.2	3.7	3.5
うち農業	2,135,977	2,004,289	△ 131,688	△ 6.2	3.6	3.4
漁業	176,885	153,747	△ 23,138	△ 13.1	0.3	0.3
第2次産業	14,123,282	13,920,834	△ 202,448	△ 1.4	23.7	23.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	22,152	22,281	129	0.6	0.0	0.0
建設業	4,474,946	4,341,338	△ 133,608	△ 3.0	7.5	7.4
製造業	9,626,184	9,557,215	△ 68,969	△ 0.7	16.1	16.2
第3次産業	39,646,316	39,614,567	△ 31,749	△ 0.1	66.5	67.2
電気・ガス・熱供給・水道業	284,473	283,193	△ 1,280	△ 0.4	0.5	0.5
情報通信業	1,626,714	1,680,205	53,491	3.3	2.7	2.9
運輸業, 郵便業	3,219,050	3,044,741	△ 174,309	△ 5.4	5.4	5.2
卸売業, 小売業	9,804,290	9,001,414	△ 802,876	△ 8.2	16.4	15.3
金融業, 保険業	1,512,975	1,428,710	△ 84,265	△ 5.6	2.5	2.4
不動産業, 物品賃貸業	1,113,768	1,197,560	83,792	7.5	1.9	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,902,215	1,919,125	16,910	0.9	3.2	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	3,423,208	3,249,190	△ 174,018	△ 5.1	5.7	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	2,198,515	2,072,228	△ 126,287	△ 5.7	3.7	3.5
教育, 学習支援業	2,635,120	2,661,560	26,440	1.0	4.4	4.5
医療, 福祉	6,127,782	7,023,950	896,168	14.6	10.3	11.9
複合サービス事業	376,986	483,014	106,028	28.1	0.6	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	3,405,092	3,543,689	138,597	4.1	5.7	6.0
公務(他に分類されるものを除く)	2,016,128	2,025,988	9,860	0.5	3.4	3.4
分類不能の産業	3,460,298	3,161,936	△ 298,362	△ 8.6	5.8	5.4

※総務省「国勢調査」による。総数には「分類不能の産業」を含む。

8 農 業

(1) 農業産出額

本道は、全国の約4分の1を占める耕地面積を生かして、専業農家を主体に、稲作、畑作、酪農などが展開されています。

平成30年の農業産出額は1兆2,593億円で、内訳は畜産7,347億円(58.3%)、耕種5,246億円(41.7%)と畜産の割合が高くなっています。

また、全国の農業産出額の13.8%を占めており、耕種では麦類(56.0%)、雑穀・豆類(45.6%)、いも類(32.8%)、畜産では乳用牛(53.8%)が全国的にも高い割合を占めています。

第8-1表 農業産出額の推移と内訳

(単位：億円)

地域	年	農業産出額		
			うち耕種	うち畜産
北海道	平成26年	11,110	5,078	6,032
	27	11,852	5,340	6,512
	28	12,115	5,130	6,986
	29	12,762	5,483	7,279
	30	12,593	5,246	7,347
全 国	平成26年	83,639	53,632	29,448
	27	87,979	56,245	31,179
	28	92,025	59,801	31,626
	29	92,742	59,605	32,522
	30	91,283	58,079	32,589

(単位：億円、%)

平成30年農業産出額内訳			
区分	北海道	全国	道/全国
農業産出額	12,593	91,283	13.8
耕種	5,246	58,079	9.0
米	1,122	17,513	6.4
麦類	232	414	56.0
雑穀・豆類	333	731	45.6
いも類	648	1,976	32.8
野菜	2,271	23,212	9.8
果実	54	8,406	0.6
花き	131	3,327	3.9
工芸農作物	414	1,786	23.2
その他	40	715	5.6
畜産	7,347	32,589	22.5
肉用牛	1,016	7,416	13.7
乳用牛	5,026	9,339	53.8
豚	439	6,104	7.2
鶏	357	8,999	4.0
その他	509	731	69.6
加工農産物	-	615	-

全国シェアの高い農作物（平成30年）

作物	北海道		全 国		収穫量 全国比 (%)
	収穫量(t)	作付面積(ha)	収穫量(t)	作付面積(ha)	
てんさい	3,611,000	57,300	3,611,000	57,300	100.0
いんげん	9,230	6,790	9,760	7,350	94.6
小豆	39,200	19,100	42,100	23,700	93.1
ばれいしょ	1,742,000	50,800	2,260,000	76,500	77.1
小麦	471,100	121,400	764,900	211,900	61.6
たまねぎ	674,600	14,700	1,042,000	26,200	64.7
水稲(参考)	514,800	104,000	7,780,000	1,470,000	6.6

※農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計」、「野菜生産出荷統計」による。

第8-2表 農業産出額の推移

(単位：億円、%)

項目	農業産出額		耕種計	畜産計				
		全国比		うち米	うち野菜	うち生乳		
北海道	平成20年	10,251	12.1	5,194	1,255	1,786	5,057	2,947
	21	10,111	12.3	4,882	1,071	1,858	5,229	3,183
	22	9,946	12.2	4,806	1,064	2,032	5,139	3,041
	23	10,137	12.3	4,914	1,291	1,903	5,223	3,068
	24	10,536	12.4	5,119	1,439	1,915	5,417	3,220
	25	10,705	12.6	5,090	1,301	1,990	5,616	3,224
	26	11,110	13.3	5,078	1,105	2,116	6,032	3,318
	27	11,852	13.5	5,340	1,149	2,224	6,512	3,544
	28	12,115	13.2	5,130	1,167	2,206	6,986	3,641
	29	12,762	13.8	5,483	1,279	2,114	7,279	3,713
	30	12,593	13.8	5,246	1,122	2,271	7,347	3,826
構成比	(100.0)		(41.7)	(8.9)	(18.0)	(58.3)	(30.4)	
全国	平成20年	84,662	—	58,204	19,014	21,105	25,852	6,598
	21	81,902	—	55,899	17,950	20,850	25,466	7,027
	22	81,214	—	55,127	15,517	22,485	25,525	6,747
	23	82,463	—	56,394	18,497	21,343	25,509	6,579
	24	85,251	—	58,790	20,286	21,896	25,880	6,874
	25	84,668	—	57,031	17,807	22,533	27,092	6,824
	26	83,639	—	53,632	14,343	22,421	29,448	6,967
	27	87,979	—	56,245	14,994	23,916	31,179	7,314
	28	92,025	—	59,801	16,549	25,567	31,626	7,391
	29	92,742	—	59,605	17,357	24,508	32,522	7,402
	30	91,283	—	58,079	17,513	23,212	32,589	7,473
構成比	(100.0)		(63.6)	(19.2)	(25.4)	(35.7)	(8.2)	

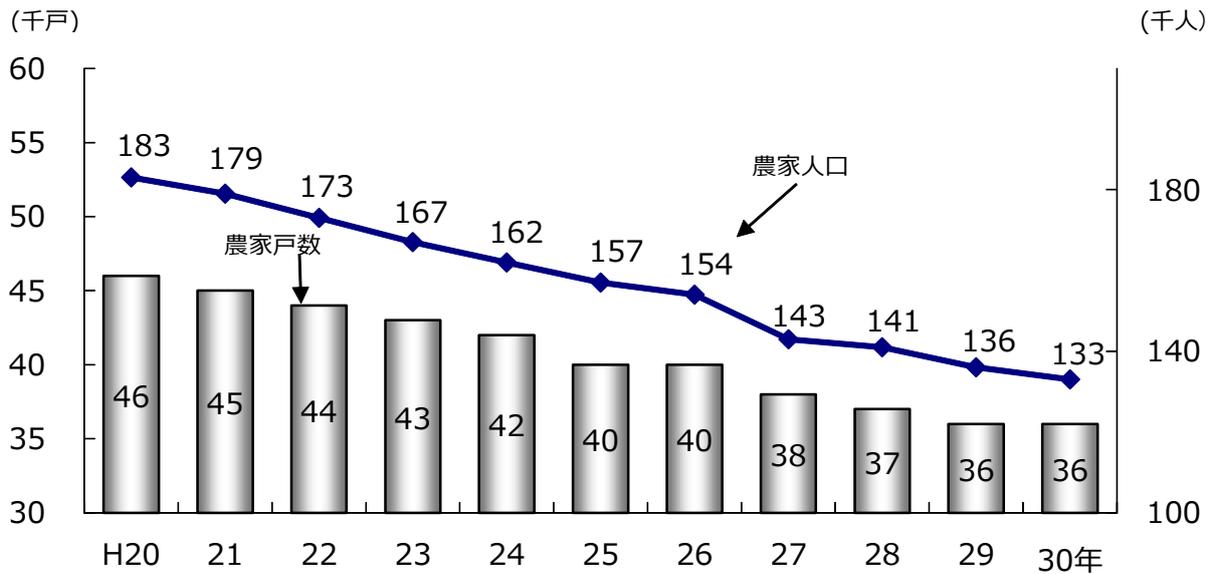
※農林水産省「生産農業所得統計」による。

(2) 農家の状況

ア 農家戸数、農家人口の推移

平成30年の本道における農家（販売農家）の状況をみると、農家戸数、農家人口とも、毎年減少し続けており、20年と比較すると、30年の農家戸数は、1万400戸（△22.6%）減少し、3万6千戸となっています。また、農家人口は、5万人（△27.3%）減少し、13万3千人となっています。

第8-3図 農家戸数と農家人口の推移（販売農家）

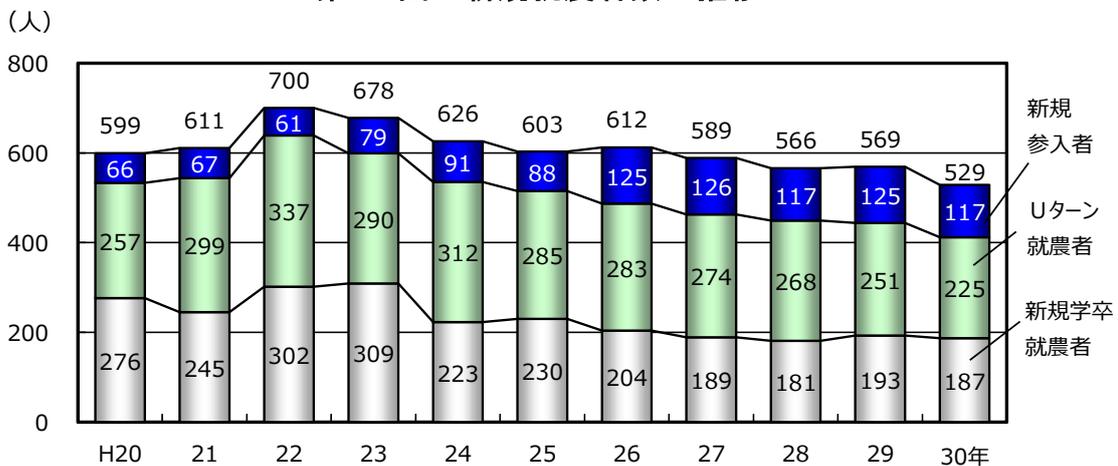


※農林水産省「農業構造動態調査」による。

イ 新規就農者の推移

平成30年の新規就農者数は、529人となり過去最少を記録しています。

第8-4図 新規就農者数の推移



※北海道農政部調べ

(3) 農業経営の状況

本道の農家は、大規模で専門的な経営を展開していることから、令和元年の1戸当たりの経営耕地面積（25.4ha）は、他都府県の14.3倍に当たり、販売農家に占める主業農家の割合は、他都府県の19.2%に対し70.9%となっています。

第8-5表 北海道と都府県の農家の比較

区 分	単位	北海道	都府県	道/都府県	年次
1戸当たり経営耕地面積	ha	25.4	1.8	14.3倍	令和元年
1戸当たり乳用牛飼養頭数	頭	134.2	58.5	2.3倍	
基幹的農業従事者65歳未満割合	%	58.7	28.5	2.1倍	
主業農家数/販売農家数	%	70.9	19.2	3.7倍	
農業依存度	%	92.6	49.1	1.9倍	平成30年

※農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計調査」ほか

※農業依存度＝農業所得／（農業所得＋農外所得＋農業生産関連事業所得）×100

一方、平成30年の耕地面積は114万5千haで、過去5年間、横ばいで推移しています。

第8-6表 耕地面積の推移

(単位：千ha)

種類	平成26年	27	28	29	30
耕地面積	1,148	1,147	1,146	1,145	1,145
田	223	223	223	222	222
普通畑	414	415	416	416	417
牧草地	508	507	505	503	502
樹園地	3	3	3	3	3

※農林水産省「作物統計調査」による。

※四捨五入の関係で各項目の計が合計（耕地面積）と一致しない場合がある。

農業所得は、上昇傾向にあり、平成30年は26年と比較して274万円（40.5%）増加の950万7千円となっています。

第8-7表 農業経営の動向

(単位：千円、%)

区 分	平成26年	27	28	29	30
農業所得	6,768	8,507	9,304	11,187	9,507
農外所得	573	771	693	652	762
農業生産関連事業所得	20	2	△7	△3	△4
総所得	8,122	9,963	10,743	12,510	10,958
農業依存度	91.9	91.7	93.1	94.5	92.6
農業所得率	26.1	29.4	30.3	32.4	27.1

※農林水産省「農業経営統計調査」による。

※農業所得＝農業粗収益－農業経営費、農外所得＝農外収入－農外支出

総所得＝農業所得＋農外所得＋農業生産関連事業所得＋年金等の収入

農業依存度＝農業所得／（農家所得＋農外所得＋農業生産関連事業所得）×100

農業所得率＝農業所得／農業粗利益×100

9 林 業

(1) 森林面積等の状況

平成29年度における本道の森林面積は554万haで、全国の森林面積の22.1%を占めており、中でも国有林は全国の40.0%、都道府県有林は全国の47.1%と、国有林・都道府県有林ともに高い割合を占めています。

また、天然林の割合が高く、全国に占める割合は、人工林が14.4%に対し、天然林は28.3%となっています。

本道の森林蓄積は、人工林の成熟化により増加しており、平成29年度は、801,410千m³となっています。

第9-1表 全国に占める北海道林業の地位（平成29年度）

項 目	単 位	北海道		全 国		全国比(%)
森林面積	千ha	5,538		25,048		22.1
国有林	千ha	3,063	(55.3)	7,658	(30.6)	40.0
都道府県有林	千ha	608	(11.0)	1,292	(5.2)	47.1
市町村財産区有林	千ha	317	(5.7)	1,702	(6.8)	18.6
その他民有林	千ha	1,551	(28.0)	14,395	(57.5)	10.8
(林種別面積)						
人工林	千ha	1,483	(26.8)	10,289	(41.1)	14.4
天然林	千ha	3,801	(68.6)	13,429	(53.6)	28.3
その他	千ha	254	(4.6)	1,364	(5.4)	18.6
森林蓄積	千m ³	801,410		5,241,502		15.3
うち針葉樹	千m ³	420,159	(52.4)	3,723,681	(71.0)	11.3
うち広葉樹	千m ³	381,251	(47.6)	1,517,821	(29.0)	25.1
森林率	%	70.6		67.2		—
(森林面積/国土面積)	千ha	(5,538/7,842)		(25,048/37,297)		
人工林率	%	26.8		41.1		—
(人工林面積/森林面積)	千ha	(1,483/5,538)		(10,289/25,048)		

※1 北海道水産林務部「平成29年度北海道林業統計(平成30年4月1日現在)」、林野庁「森林資源の現況(平成29年3月31日現在)」による〔()は、所有区分別及び林種別面積の構成比〕。

2 国土面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」による(北方領土、竹島を除く)。

(2) 素材生産量の推移

平成29年の素材生産量は3,393千m³で、うち針葉樹が2,791千m³(82.3%)、広葉樹が602千m³(17.7%)となっています。

これを全国と比較すると、針葉樹が14.5%、広葉樹が28.0%を占めています。

第9-2表 北海道の素材生産量の推移

(単位：千m³)

種別	平成25年	26	27	28	29	全国(平成29年)
針葉樹	2,637	2,697	2,671	2,696	2,791	19,258
広葉樹	714	590	620	611	602	2,153
合計	3,351	3,287	3,291	3,307	3,393	21,408

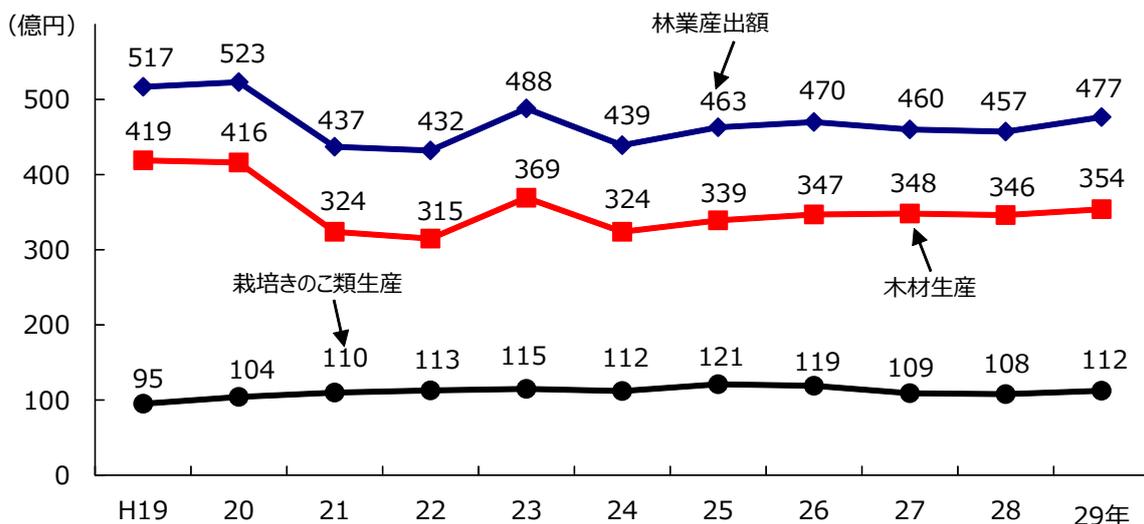
※農林水産省「木材統計」による。

(3) 林業産出額等の推移

平成29年の林業産出額は、19年と比較して41億円（△7.8%）減少し、477億円となっています。

また、平成29年の木材生産を同様に19年と比較すると、65億円（△15.5%）減少の354億円、栽培きのご類生産は、17億円（18.1%）増加の112億円となっています。

第9-3図 北海道の林業産出額と生産林業所得の推移



※農林水産省「林業産出額統計」による。

(4) 木材関連製造業出荷額の推移

全体の製造品出荷額等に占める木材関連製造業[※]出荷額等の構成比は、平成22年に10%を割り込み、27年には一時的に回復したものの、29年からは再び9%台に減少しています。

※「木材関連製造業」～木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、家具・装備品製造業

第9-4表 北海道の木材関連製造業の出荷額等の推移

(単位：百万円)

年/項目	木 材 関 連 製 造 業								製造品 出荷額等 (全 体)
	計		木材・木製品		パルプ・紙・紙加工品		家具・装備品		
	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	出荷額等	構成比	
平成20年	671,405	11.3	165,734	2.8	456,741	7.7	48,930	0.8	5,917,424
21	595,556	11.4	145,121	2.8	414,224	8.0	36,211	0.7	5,202,551
22	578,100	9.7	133,020	2.2	406,610	6.8	38,470	0.6	5,952,864
23	591,742	9.8	150,220	2.5	405,390	6.7	36,131	0.6	6,052,133
24	575,043	9.4	139,691	2.3	397,729	6.5	37,623	0.6	6,139,425
25	581,921	9.1	147,565	2.3	398,152	6.2	36,204	0.6	6,385,147
26	610,351	9.1	160,727	2.4	411,910	6.2	37,714	0.6	6,672,809
27	664,114	10.1	172,244	2.6	450,107	6.9	41,763	0.6	6,548,111
28	616,611	10.2	169,809	2.8	404,319	6.7	42,483	0.7	6,057,594
29	597,524	9.7	166,286	2.7	394,098	6.4	41,426	0.7	6,130,693
30	601,861	9.5	164,432	2.6	394,575	6.2	42,854	0.7	6,323,071

※経済産業省「工業統計調査」による。

第9-5表 全国に占める北海道林業（生産面）の地位（平成29年）

項 目	単位	北海道	全 国	全国比(%)
林業産出額	億円	477	4,518	10.6
うち木材生産	億円	354 (74.2)	2,231 (49.4)	15.9
うち栽培きこ類生産	億円	112 (23.5)	2,208 (48.9)	5.1
製材品出荷量	千m ³	907	9,457	9.6
うち建築用材	千m ³	384 (42.3)	7,766 (82.1)	4.9
製材工場数	箇所	176	4,793	3.7

※()は構成比。

※林業産出額は、農林水産省「林業産出額統計」による。

※製材品出荷量及び製材工場数は、農林水産省「平成29年木材統計」による。

10 水 産 業

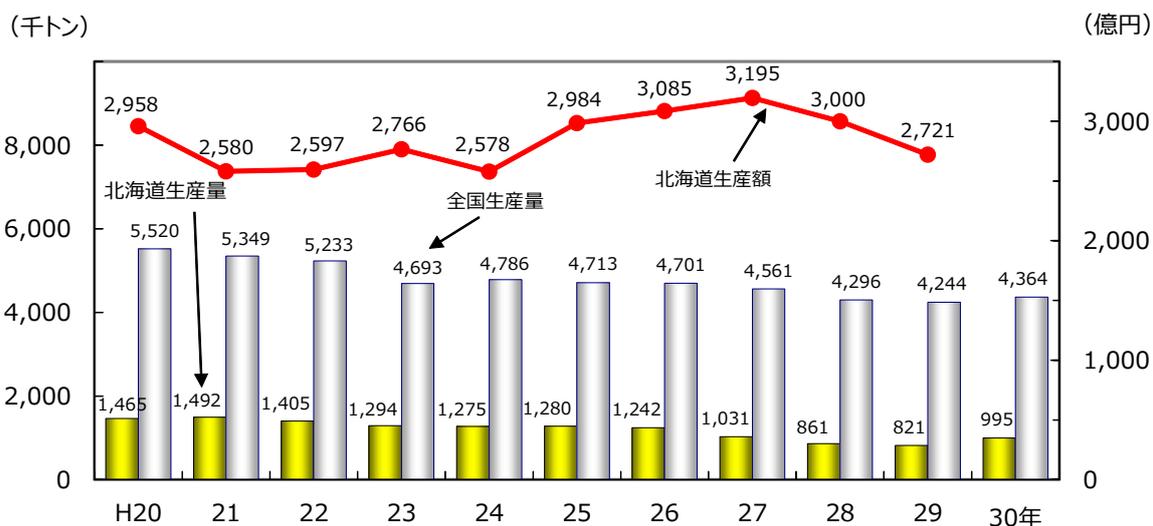
(1) 漁業生産量・生産額

本道の漁業生産は、数量・金額とも全国一となっており、平成30年の漁業生産量は、99万5千トンで、全国の22.8%を占めていますが、20年と比較すると47万トン（△32.1%）の減少となっています。

魚種別に生産量をみると、「ほたてがい」が一番多く30万4千トン（30.5%）、続いて「すけとうだら」12万4千トン（12.4%）、「さけ・ます類」7万9千トン（7.9%）となっています。

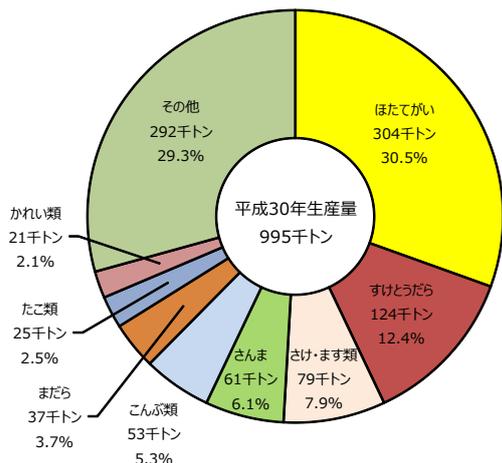
平成29年の魚種別生産額では、「ほたてがい」が590億円（21.7%）、「さけ・ます類」が552億円（20.3%）、「さんま」が128億円（4.7%）となっています。

第10-1図 漁業生産量と漁業生産額の推移

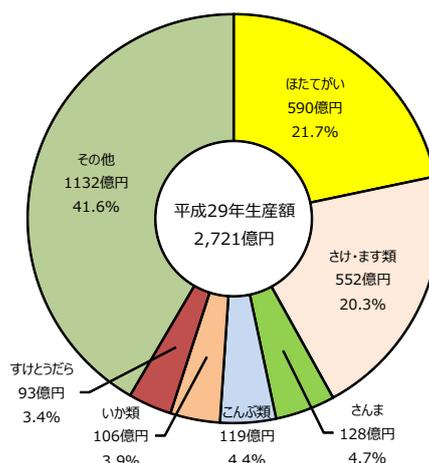


※農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。

第10-2図 北海道の魚種別生産量（平成30年）



第10-3図 北海道の魚種別生産額（平成29年）



※農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。

第10-4表 漁業生産量・生産額の全国シェア（平成29、30年）

項目	単位	平成29年			平成30年		
		北海道	全国	全国比(%)	北海道	全国	全国比(%)
漁業生産量	千 t	821	4,244	19.4	995	4,364	22.8
さけ・ます類	千 t	59	72	81.9	79	95	82.6
さんま	千 t	39	84	46.7	61	129	47.4
かれい類	千 t	25	47	53.2	21	41	51.1
まだら	千 t	32	44	71.3	37	51	73.5
すけとうだら	千 t	121	129	93.8	124	127	97.1
ほたてがい	千 t	234	236	99.2	304	305	99.6
こんぶ類	千 t	43	46	94.3	53	56	94.5
たこ類	千 t	21	35	59.2	25	36	67.8
その他	千 t	248	3,551	7.0	292	3,524	8.3
漁業生産額	億円	2,721	14,593	18.6	—	—	—
さけ・ます類	億円	552	666	82.8	—	—	—
さんま	億円	128	244	52.6	—	—	—
すけとうだら	億円	93	100	93.4	—	—	—
ほたてがい	億円	590	597	98.9	—	—	—
こんぶ類	億円	119	132	90.4	—	—	—
いか類	億円	106	658	16.1	—	—	—
その他	億円	1,132	12,196	9.3	—	—	—

※農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」、「漁業生産額」による。
 ※資料作成時において、平成30年の魚種別生産額は未公表。

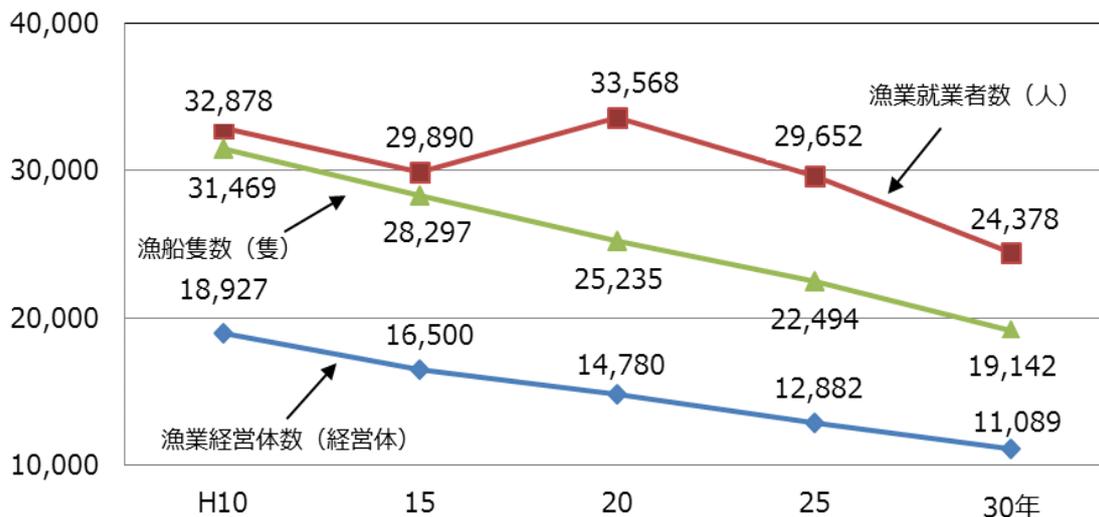
(2) 漁業経営体等の推移

本道の漁業経営体数は、就業者の高齢化や厳しい経営環境の影響で減少に歯止めがかからず、平成30年には11,089経営体と10年の6割弱の水準になっています。

同様に保有漁船隻数も減少しており、平成30年には19,142隻と10年の6割の水準になっています。

また、漁業就業者数については、平成25年は29,652人でしたが、30年には24,378人と減少しています。

第10-5図 北海道の漁業就業者数、保有漁船隻数及び漁業経営体数



※農林水産省「漁業センサス」による。

※漁業就業者数については、平成20年に調査方法を変更したため平成15年以前とは接続しない。

第10-6表 漁業経営体数及び保有漁船隻数（平成30年）

項目	単位	北海道	全国	全国比(%)
漁業経営体数	経営体	11,089	79,067	14.0
漁船非使用	経営体	242	2,595	9.3
無動力	経営体	7	47	14.9
1t未満動力船漁業	経営体	4,141	19,366	21.4
1～10t動力船漁業	経営体	2,918	34,957	8.3
10～100t動力船漁業	経営体	598	4,515	13.2
100t以上動力船漁業	経営体	59	401	14.7
大型定置網	経営体	27	409	6.6
さけ定置網	経営体	534	534	100.0
小型定置網	経営体	425	2,293	18.5
海面養殖業	経営体	2,138	13,950	15.3
保有漁船隻数	隻	19,142	132,201	14.5
無動力船	隻	77	3,080	2.5
船外機付船	隻	12,689	59,201	21.4
動力船	隻	6,376	69,920	9.1

※農林水産省「漁業センサス」による。

(3) 水産加工品

本道の平成30年の水産加工品生産量は、47万9千トンで、全国の16.0%を占めています。品目別では、「生鮮冷凍水産物」が30万5千トンで最も多く、塩辛やつくだ煮などの「その他の食用加工品」の5万5千トン、「塩蔵品」の4万7千トンとなっています。

また、生鮮冷凍水産物の「ほっけ」、「ほたてがい」、塩蔵品の「さんま」は、全国シェアの9割を超えています。

第10-7表 水産加工品生産量（平成30年）

項 目	北海道(t)	全 国(t)	全国比(%)
水産加工品生産量	479,138	2,989,358	16.0
ねり製品	23,334	509,569	4.6
冷凍食品	21,583	261,907	8.2
素干し品	4,810	7,069	68.0
するめ	1,603	2,244	71.4
塩干品	14,619	139,569	10.5
煮干し品	4,118	59,174	7.0
塩蔵品	47,331	181,630	26.1
さんま	5,431	5,685	95.5
くん製品	3,281	6,843	47.9
節製品	114	79,609	0.1
その他の食用加工品	54,983	346,785	15.9
生鮮冷凍水産物	304,965	1,397,204	21.8
さけ・ます類	49,608	77,891	63.7
すけとうだら	5,396	9,632	56.0
ほっけ	19,440	21,104	92.1
ほたてがい	94,844	102,871	92.2
かに類	1,669	3,572	46.7
すり身	27,746	40,380	68.7

※農林水産省「漁業センサス」による。

※「焼・味付のり」は含まない。

11 製 造 業

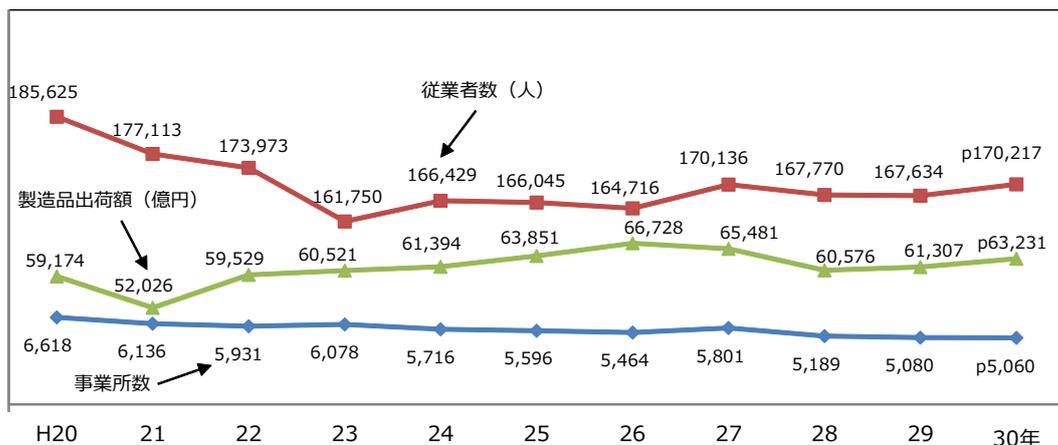
(1) 製造品出荷額等の推移

本道の製造業の事業所数及び従業者数は減少傾向で推移しており、平成20年度と比較すると、事業所数は1,558事業所減少（△23.5%）の5,060事業所、従業者数は1万5,408人減少（△8.3%）の17万217人となっています。

製造品出荷額等は、リーマンショックと、それに続く世界同時不況により落ち込みがみられた平成21年以降は26年まで緩やかに増加し、その後28年まで減少したのちは横ばいで推移し、30年は6兆3,231億円となっています。

また、本道の製造品出荷額等の全国シェアについては、平成21年以降は2%台で推移していましたが、29年からは1.9%に減少しています。

第11-1図 製造品出荷額等、事業所数及び従業者数の推移（従業者4人以上）



※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。平成30年は速報値。

第11-2表 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

(単位：億円)

年	北海道		全国		全国比 (%)
	実額	前年比	実額	前年比	
平成20年	59,174	103.1	3,355,788	99.7	1.8
21	52,026	87.9	2,652,590	79.0	2.0
22	59,529	114.4	2,891,077	109.0	2.1
23	60,521	101.7	2,849,688	98.6	2.1
24	61,394	101.4	2,887,276	101.3	2.1
25	63,851	104.0	2,920,921	101.2	2.2
26	66,728	104.5	3,051,400	104.5	2.2
27	65,481	98.1	3,131,286	102.6	2.1
28	60,576	92.5	3,021,852	96.5	2.0
29	61,307	101.2	3,190,358	105.6	1.9
30	63,231	103.1	3,313,548	103.9	1.9

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

(2) 業種別製造品出荷額等

本道の製造品出荷額については平成22年以降、増加傾向で推移していましたが、27年からは石油製品・石炭製品製造業（0.91倍）、飲料・たばこ・飼料製造業（0.82倍）、パルプ・紙・紙加工品製造業（0.88倍）などの減少により、全体の伸び率は1倍を割っています。

第11-3表 業種別製造品出荷額等の伸び率（従業者4人以上）

（単位：倍）

産業中分類/年	S60→H2	H2→H7	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H22→H27	H27→H30
製造業	1.13	1.01	0.99	0.92	1.09	1.10	0.97
食料品製造業	1.11	1.01	0.97	0.96	1.05	1.17	1.00
飲料・たばこ・飼料製造業	1.22	0.90	1.06	0.66	0.94	1.12	0.82
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.13	0.85	0.94	0.87	0.97	1.11	0.88
化学工業	0.99	1.08	1.07	0.95	1.18	1.21	0.93
石油製品・石炭製品製造業	0.65	0.83	1.47	1.48	1.42	1.16	0.91
窯業・土石製品製造業	1.25	0.96	0.83	0.72	0.89	0.96	1.13
鉄鋼業	1.00	1.02	0.88	2.03	1.32	0.85	0.87
金属製品製造業	1.80	0.91	0.94	0.86	0.86	1.13	1.11
輸送用機械器具製造業	1.27	2.39	1.51	0.72	1.38	1.16	1.02

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。

※昭和60年から「食料品製造業」は、「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」に分類された。

平成30年の製造品出荷額等を業種別にみると、食料品製造業が2兆2,084億円（構成比34.9%）、続いて石油製品・石炭製品製造業の1兆537億円（16.7%）、鉄鋼業の4,187億円（6.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の3,946億円（6.2%）となっており、上位4業種で約6割強を占めています。

一方、全国では、自動車などの輸送用機械器具製造業（21.1%）の他、食料品製造業（9.0%）や医薬品製剤、プラスチック等の化学工業（9.0%）の構成比が高くなっています。

第11-4表 製造品出荷額等の業種別構成比の推移（従業者4人以上）

(単位：百万円、%)

区 分	北 海 道					全国	全国比 (%)
	平成26年	27	28	29	30	平成30年	
製造品出荷額等	6,672,809 100.0 4.5	6,548,111 100.0 △1.9	6,057,594 100.0 △7.5	6,130,693 100.0 1.2	6,323,071 100.0 3.1	331,354,775 100.0 3.9	1.9
食料品	1,984,584 29.7 2.9	2,206,301 33.7 11.2	2,160,250 35.7 △2.1	2,175,231 35.5 0.7	2,208,398 34.9 1.5	29,680,665 9.0 2.2	7.4
飲料・たばこ・ 飼料	225,211 3.4 △0.1	274,062 4.2 21.7	266,292 4.4 △2.8	223,238 3.6 △16.2	223,514 3.5 0.1	9,787,426 3.0 2.9	2.3
繊維工業	27,584 0.4 10.8	31,220 0.5 13.2	27,963 0.5 △10.4	26,901 0.4 △3.8	27,127 0.4 0.8	3,781,493 1.1 0.5	0.7
木材・木製品 (家具を除く)	160,727 2.4 8.9	172,244 2.6 7.2	169,809 2.8 △1.4	166,286 2.7 △2.1	164,432 2.6 △1.1	2,746,695 0.8 1.1	6.0
家具・装備品	37,714 0.6 4.2	41,763 0.6 10.7	42,483 0.7 1.7	41,426 0.7 △2.5	42,854 0.7 3.4	1,941,570 0.6 △0.8	2.2
パルプ・紙・ 紙加工品	411,910 6.2 3.5	450,107 6.9 9.3	404,319 6.7 △10.2	394,098 6.4 △2.5	394,575 6.2 0.1	7,543,598 2.3 2.2	5.2
印刷・同関連	109,393 1.6 △11.0	106,756 1.6 △2.4	107,149 1.8 0.4	101,867 1.7 △4.9	103,885 1.6 2.0	4,806,129 1.5 △5.3	2.2
化学工業	190,749 2.9 2.0	194,810 3.0 2.1	187,394 3.1 △3.8	183,422 3.0 △2.1	181,058 2.9 △1.3	29,780,194 9.0 3.7	0.6
石油製品・ 石炭製品	1,616,404 24.2 14.0	1,161,043 17.7 △28.2	788,771 13.0 △32.1	917,120 15.0 16.3	1,053,716 16.7 14.9	15,016,612 4.5 13.0	7.0
プラスチック製品 (別掲を除く)	94,580 3.5 △4.1	110,447 1.7 16.8	97,983 1.6 △11.3	96,142 1.6 △1.9	94,262 1.5 △2.0	12,952,417 3.9 4.1	0.7
ゴム製品	10,793 0.2 0.9	9,771 0.1 △9.5	10,685 0.2 9.4	11,790 0.2 10.3	12,235 0.2 3.8	3,325,473 1.0 5.0	0.4
なめし革・ 同製品・毛皮	6,082 0.1 △16.8	6,168 0.1 1.4	9,275 0.2 50.4	8,324 0.1 △10.3	6,648 0.1 △20.1	331,833 0.1 △6.2	2.0
窯業・土石製品	174,458 2.6 0.1	177,517 2.7 1.8	181,698 3.0 2.4	197,656 3.2 8.8	200,000 3.2 1.2	7,772,297 2.3 3.2	2.6
鉄 鋼 業	556,855 8.3 3.2	482,530 7.4 △13.3	451,270 7.4 △6.5	362,588 5.9 △19.7	418,722 6.6 15.5	18,615,426 5.6 6.0	2.2
非鉄金属	20,062 0.3 13.5	20,018 0.3 △0.2	19,422 0.3 △3.0	21,664 0.4 11.5	16,263 0.3 △24.9	10,228,359 3.1 4.8	0.2
金属製品	265,536 4.0 14.2	277,606 4.2 4.5	270,499 4.5 △2.6	295,321 4.8 9.2	308,236 4.9 4.4	15,786,222 4.8 3.9	2.0
はん用機械器具	39,355 0.6 △6.4	42,830 0.7 8.8	40,304 0.7 △5.9	45,346 0.7 12.5	43,071 0.7 △5.0	12,324,880 3.7 4.6	0.3
生産用機械器具	93,649 1.4 2.8	100,075 1.5 6.9	101,565 1.7 1.5	109,418 1.8 7.7	95,521 1.5 △12.7	22,017,140 6.6 7.3	0.4
業務用機械器具	5,234 0.1 2.9	5,700 0.1 8.9	5,252 0.1 △7.9	5,470 0.1 4.2	6,280 0.1 14.8	6,866,767 2.1 △0.9	0.1
電子部品・デバイス・ 電子回路	179,557 2.7 4.1	189,939 2.9 5.8	189,106 3.1 △0.4	207,840 3.4 9.9	204,689 3.2 △1.5	16,175,260 4.9 1.5	1.3
電気機械器具	50,211 0.8 △1.1	46,666 0.7 △7.1	42,096 0.7 △9.8	41,339 0.7 △1.8	40,174 0.6 △2.8	18,750,947 5.7 8.6	0.2
情報通信・ 機械器具	21,398 0.3 △77.6	27,575 0.4 28.9	74,621 1.2 170.6	100,831 1.6 35.1	65,776 1.0 △34.8	6,904,920 2.1 3.0	1.0
輸送用機械器具	352,414 5.3 8.2	368,627 5.6 4.6	372,191 6.1 1.0	360,709 5.9 △3.1	374,732 5.9 3.9	70,015,679 21.1 2.6	0.5
そ の 他	38,349 0.6 19.0	44,333 0.7 15.6	37,199 0.6 △16.1	36,664 0.6 △1.4	36,901 0.6 0.6	4,202,772 1.3 1.1	0.9

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。平成30年は速報値。
※上段は金額、中段は構成比、下段は対前年伸び率。

(3) 類型別製造品出荷額等

本道の製造品を業種毎に基礎資源型、地方資源型、金属加工型及び雑貨型の4つの類型に分類すると、本道は石油製品や鉄鋼を中心とした基礎資源型が32.6%、食料品を中心とした地方資源型が44.7%となり、この2つで8割弱を占めています。

また、全国との比較では、本道は地方資源型の構成比が高く（北海道44.7%、全国16.2%）、金属加工型が低くなっています（北海道18.0%、全国51.0%）。

第11-5表 製造品出荷額等の業種類別構成比の推移（従業者4人以上）

(単位：百万円、%)

区 分	北海道					全 国	全国比 (%)
	平成26年	27	28	29	30	平成30年	
基礎資源型	2,795,980 41.9	2,308,508 35.3	1,851,176 30.6	1,877,728 30.6	2,064,334 32.6	81,184,189 24.5	2.5
地方資源型	2,572,564 38.6	2,861,344 43.7	2,806,012 46.3	2,773,060 45.2	2,823,471 44.7	53,768,576 16.2	5.3
金属加工型	1,007,354 15.1	1,059,018 16.2	1,095,634 18.1	1,159,969 18.9	1,138,479 18.0	168,841,815 51.0	0.7
加工組立型	741,818 11.1	781,412 11.9	825,135 13.6	870,794 14.2	830,243 13.1	153,055,593 46.2	0.5
雑貨型	296,911 4.4	319,238 4.9	304,774 5.0	292,553 4.8	296,785 4.7	27,560,194 8.3	1.1

※経済産業省「工業統計調査」及び総務省「経済センサス活動調査」による。平成30年は速報値。

※産業類型は次の分類による。

- ・基礎資源型 — パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
- ・地方資源型 — 食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品（家具を除く）、窯業・土石製品
- ・金属加工型 — 金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電気回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
- （加工組立型） — はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電気回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具
- ・雑貨型 — 家具・装備品、印刷・同関連産業、プラスチック製品（別掲を除く）、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他

※上段は金額、下段は構成比。

(4) 地域別製造品出荷額等

本道の製造業は、札幌市や苫小牧市、室蘭市など道央に集中しており、事業所数で51.2%、従業者で58.9%、製造品出荷額等で63.6%と、道央の割合が過半数を超えています。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等も道央が最も高く

(15.5億円) なっていますが、農畜水産物の加工などの食料品製造業のウェイトが高い十勝や、釧路・根室も全道平均よりも高くなっています。

第11-6表 製造業事業所数等の地域別構成（従業者4人以上）（平成30年）

地域	事業所数（箇所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）		1事業所あたりの製品 出荷額(億円)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
道南	527	10.4	16,020	9.4	3,886	6.1	7.4
道央	2,590	51.2	100,209	58.9	40,208	63.6	15.5
道北	740	14.6	17,412	10.2	4,523	7.2	6.1
オホーツク	408	8.1	11,469	6.7	4,033	6.4	9.9
十勝	368	7.3	13,009	7.6	5,011	7.9	13.6
釧路・根室	427	8.4	12,098	7.1	5,570	8.8	13.0
合計	5,060	100.0	170,217	100.0	63,231	100.0	12.5

※経済産業省「工業統計調査」による速報値。